

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年10月3日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	高橋 慎 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

100口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

（注1）営業日の午後3時まで取得申込みをした場合には、その翌営業日を取得申込受付日として取得申込みを受付けます。

（注2）基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(6) 【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（ 1 ）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（ 2 ）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

（ 1 ）所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<http://etf.daiwa-am.co.jp/>」に掲示します。
2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるものとします。
3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。
4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

（ 2 ）販売会社

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2018年10月4日から2019年4月3日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

ただし、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受付を停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受付けることがあります。

1. 「TOPIX Ex-Financials」構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 「TOPIX Ex-Financials」構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 当ファンドの計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
4. 前1.から前3.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに販売会社に引渡し、当該取得時のバスケットの各銘柄の株式を保護預けするものとします。取得申込みにかかる株式については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます（株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。）。

(10) 【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

委託会社の営業日の午後3時までに取得申込みをした場合（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）、その翌営業日を取得申込受付日として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌々営業日の取得申込受付日としての取扱いとなります。

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）に上場申請を行なうものとし、

当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得た場合には、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

委託会社および受託会社は、前記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置にしたがうものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受付けの中止、取得申込みの取消しまたはその両方を行なうことができます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって行なわれます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」（以下「対象株価指数」という場合があります。）の変動率に一致させることを目的とします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
	独立区分	E T F
	補足分類	インデックス型
属性区分	投資対象資産	株式 一般
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	日本
	対象インデックス	その他の指数（TOPIX Ex-Financials）

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「国内」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「E T F」...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
- ・「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年2回」...目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「その他の指数」...日経225、T O P I Xにあてはまらないすべてのもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	
一般	年2回	日本	日経225
大型株		北米	
中小型株		欧州	
債券	年4回	アジア	TOPIX
一般	年6回 (隔月)	オセアニア	
公債	年12回 (毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	その他 (TOPIX) (Ex-Financials)
その他債券	その他 ()	中近東 (中東)	
クレジット属性 ()		エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、2兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」（以下「対象株価指数」という場合があります。）の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

- 対象株価指数を構成する銘柄のうち、時価総額構成比率95%以上を占める各銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（株価指数先物取引等を利用することを含みます。）があります。
- 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

「TOPIX Ex-Financials」について

- ◆「TOPIX Ex-Financials」は、株式会社東京証券取引所が算出・公表する東証業種別株価指数の分類（33業種）のうち、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除く29業種に分類されるすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。
- ◆1993年7月5日の時価総額を1,000として、東京証券取引所が算出・公表しております（注1参照）。
- ◆新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します（注2参照）。

（注1）算出方法：毎日の指数 = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 1,000

（注2）基準時の時価総額の修正方法：

$$\text{修正後の基準時価総額} = \text{修正前日の基準時価総額} \times (\text{修正前日の時価総額} \pm \text{修正額}) \div \text{修正前日の時価総額}$$

- ① TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- ② (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ (株)東京証券取引所は、「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ (株)東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

●受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。

- 売買単位は、10口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

●追加設定は、株式により行ないます。

- 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（「TOPIX Ex-Financials」を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
- 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。

- 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込みことができます。
- 解約申込により受益権を換金することはできません。

●収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

- 名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年1月10日および7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることを目的として運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (f) 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (g) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2) 【ファンドの沿革】

2013年9月19日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2013年9月20日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 1 ）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行いません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	信託契約（ 1 ）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（ 2 ）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

- 1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

< 委託会社の概況（2018年7月末日現在） >

- ・ 資本金の額 151億7,427万2,500円
- ・ 沿革

1959年12月12日	設立登記
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行いません。

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行いません。

対象株価指数を構成する銘柄のうち、時価総額構成比率95%以上を占める各銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 および前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（株価指数先物取引等を利用することを含みます。）があります。

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託財産を、主として株式に投資することを指図します。

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

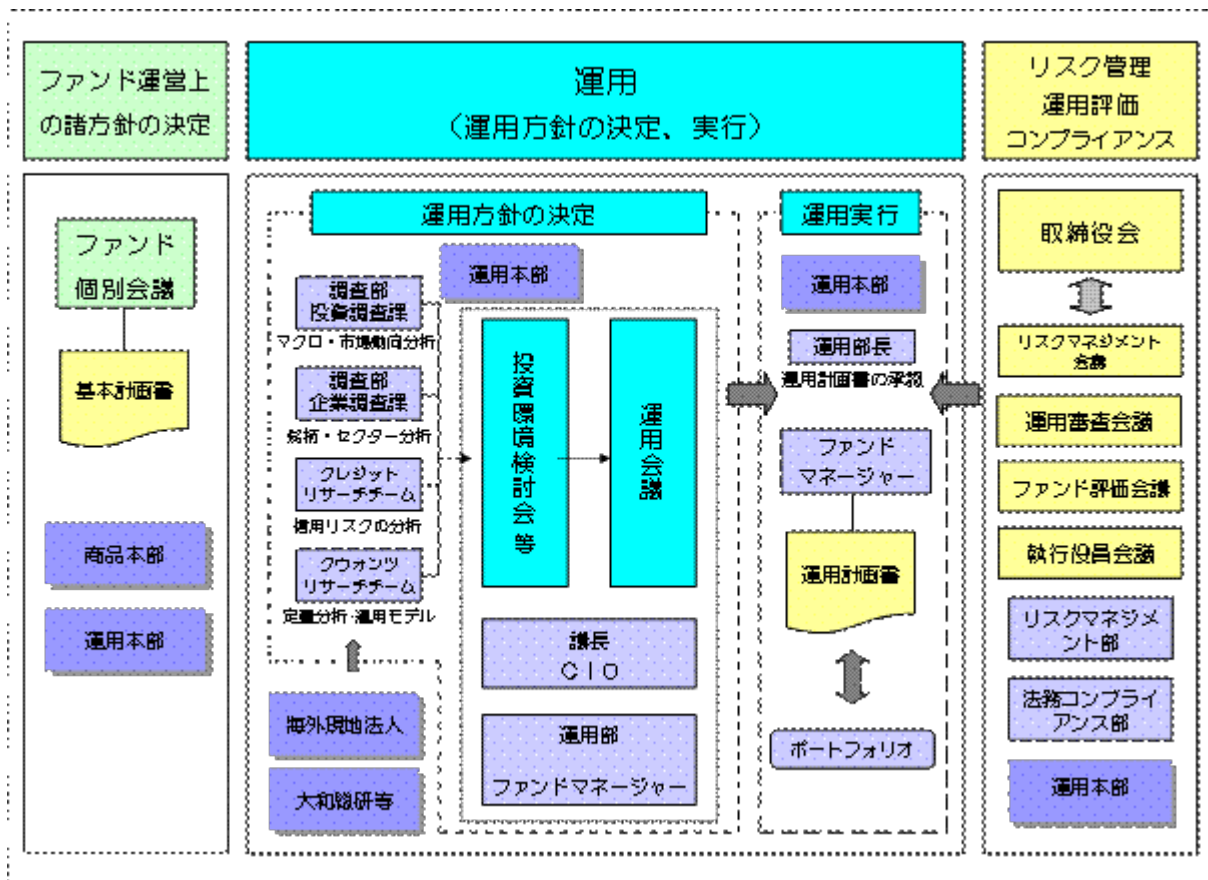
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時の的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

二．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2018年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲（信託約款）

- イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

株式の貸付け（信託約款）

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

- ロ．前イ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

イ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．市場の急変時等には、前掲「2 投資方針」にしたがった運用ができない場合があります。

ハ．コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

(3) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

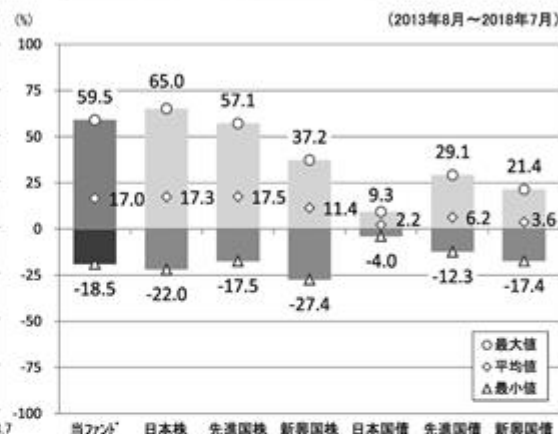
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりとします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率0.1944%（税抜0.18%）以内を乗じて得た額

委託会社 年率0.13%（税抜）以内

受託会社 年率0.05%（税抜）以内

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に54%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に54%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ. 年率0.1944%（税抜0.18%）

ロ．54%（税抜50%）

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ．前 イ.の報酬

委託会社 年率0.13%（税抜）

受託会社 年率0.05%（税抜）

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ．前 ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.0324%（税抜0.03%）以内を乗じて得た額（ただし、86万4,000円(税抜80万円)を下回る場合は86万4,000円（税抜80万円））となります。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

() 上記は、2018年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

() 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（2018年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	25,716,839,240	99.85
内 日本	25,716,839,240	99.85
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	38,092,945	0.15
純資産総額	25,754,932,185	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2018年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用 機器	141,300	7,151.24 1,010,471,249	7,305.00 1,032,196,500	4.01
2	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通 信業	51,600	8,758.00 451,912,800	9,260.00 477,816,000	1.86
3	ソニー	日本	株式	電気機 器	77,900	5,705.21 444,436,086	5,828.00 454,001,200	1.76
4	日本電信電話	日本	株式	情報・通 信業	81,900	5,028.11 411,802,611	5,168.00 423,259,200	1.64
5	本田技研	日本	株式	輸送用 機器	104,600	3,273.09 342,366,237	3,355.00 350,933,000	1.36
6	キーエンス	日本	株式	電気機 器	5,700	60,990.00 347,643,000	58,910.00 335,787,000	1.30
7	KDDI	日本	株式	情報・通 信業	100,500	3,105.01 312,054,312	3,113.00 312,856,500	1.21
8	任天堂	日本	株式	その他製 品	7,200	35,510.00 255,672,000	36,760.00 264,672,000	1.03
9	リクルートホールディング ス	日本	株式	サービ ス 業	85,700	3,093.00 265,070,609	3,055.00 261,813,500	1.02

10	三菱商事	日本	株式	卸売業	80,400	3,132.05 251,817,517	3,117.00 250,606,800	0.97
11	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	10,400	21,830.00 227,032,000	23,245.00 241,748,000	0.94
12	ファナック	日本	株式	電気機器	11,000	21,735.00 239,085,000	21,920.00 241,120,000	0.94
13	村田製作所	日本	株式	電気機器	12,200	19,965.00 243,573,000	19,500.00 237,900,000	0.92
14	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	81,900	2,812.10 230,311,389	2,873.00 235,298,700	0.91
15	花王	日本	株式	化学	28,600	8,058.00 230,458,800	8,137.00 232,718,200	0.90
16	信越化学	日本	株式	化学	20,100	10,389.06 208,820,119	11,270.00 226,527,000	0.88
17	日本電産	日本	株式	電気機器	14,000	16,720.00 234,080,000	16,180.00 226,520,000	0.88
18	キヤノン	日本	株式	電気機器	62,600	3,543.09 221,797,759	3,617.00 226,424,200	0.88
19	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	48,000	4,504.19 216,201,559	4,555.00 218,640,000	0.85
20	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	20,900	10,205.00 213,284,500	10,440.00 218,196,000	0.85
21	日立	日本	株式	電気機器	279,000	790.20 220,465,800	778.60 217,229,400	0.84
22	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	67,400	3,003.00 202,402,200	3,176.00 214,062,400	0.83
23	ダイキン工業	日本	株式	機械	15,900	13,015.00 206,938,500	13,320.00 211,788,000	0.82
24	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	114,300	1,758.57 201,004,934	1,817.50 207,740,250	0.81
25	武田薬品	日本	株式	医薬品	42,800	4,630.00 198,164,000	4,675.00 200,090,000	0.78
26	パナソニック	日本	株式	電気機器	132,800	1,404.02 186,454,143	1,438.00 190,966,400	0.74
27	資生堂	日本	株式	化学	23,100	8,329.11 192,402,570	8,210.00 189,651,000	0.74
28	小松製作所	日本	株式	機械	56,100	3,178.00 178,285,800	3,277.00 183,839,700	0.71
29	三井物産	日本	株式	卸売業	94,300	1,867.53 176,108,489	1,868.50 176,199,550	0.68

30	三菱電機	日本	株式	電気機器	116,300	1,476.09 171,669,305	1,511.50 175,787,450	0.68
----	------	----	----	------	---------	-------------------------	-------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.85%
合計	99.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.12%
鉱業	0.34%
建設業	3.60%
食料品	4.77%
繊維製品	0.71%
パルプ・紙	0.30%
化学	8.47%
医薬品	5.41%
石油・石炭製品	0.94%
ゴム製品	0.87%
ガラス・土石製品	1.14%
鉄鋼	1.19%
非鉄金属	0.96%
金属製品	0.73%
機械	5.84%
電気機器	15.33%
輸送用機器	9.81%
精密機器	1.99%
その他製品	2.32%
電気・ガス業	1.97%
陸運業	4.86%
海運業	0.22%
空運業	0.67%
倉庫・運輸関連業	0.21%
情報・通信業	8.77%
卸売業	5.37%

小売業	5.44%
不動産業	2.70%
サービス業	4.82%
合計	99.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第1計算期間末 (2014年1月10日)	10,797,378,820	10,826,385,258	1,079.50	1,082.40	1,076
第2計算期間末 (2014年7月10日)	19,073,883,378	19,262,113,959	1,063.99	1,074.49	-
第3計算期間末 (2015年1月10日)	20,915,809,343	21,178,755,740	1,169.30	1,184.00	-
第4計算期間末 (2015年7月10日)	18,371,096,566	18,567,799,518	1,316.87	1,330.97	-
第5計算期間末 (2016年1月10日)	26,593,586,491	26,787,806,652	1,218.63	1,227.53	-
第6計算期間末 (2016年7月10日)	24,114,848,389	24,354,077,806	1,058.42	1,068.92	-
第7計算期間末 (2017年1月10日)	1,799,193,082	2,030,245,950	1,166.48	1,316.28	1,170
第8計算期間末 (2017年7月10日)	6,694,133,889	6,719,583,933	1,236.24	1,240.94	1,223
2017年7月末日	6,745,083,771	-	1,245.65	-	1,239
8月末日	6,779,448,380	-	1,252.00	-	1,240
9月末日	4,525,458,641	-	1,301.47	-	1,300
10月末日	2,115,874,004	-	1,370.96	-	1,370
11月末日	2,150,891,173	-	1,393.65	-	-

12月末日	2,177,901,126	-	1,411.15	-	1,412
第9計算期間末 (2018年1月10日)	2,208,423,496	2,260,743,264	1,430.92	1,464.82	1,424
2018年1月末日	4,863,464,287	-	1,393.22	-	-
2月末日	4,694,046,866	-	1,344.68	-	1,341
3月末日	4,603,309,885	-	1,318.69	-	1,316
4月末日	4,754,251,877	-	1,361.93	-	1,356
5月末日	24,407,914,816	-	1,344.49	-	1,350
6月末日	25,567,211,807	-	1,336.94	-	1,335
第10計算期間末 (2018年7月10日)	25,265,291,318	25,328,399,349	1,321.15	1,324.45	-
7月末日	25,754,932,185	-	1,346.76	-	1,350

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	2.90
第2計算期間	10.50
第3計算期間	14.70
第4計算期間	14.10
第5計算期間	8.90
第6計算期間	10.50
第7計算期間	149.80
第8計算期間	4.70
第9計算期間	33.90
第10計算期間	3.30

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.4
第2計算期間	0.5
第3計算期間	11.3
第4計算期間	13.8
第5計算期間	6.8
第6計算期間	12.3
第7計算期間	24.4
第8計算期間	6.4
第9計算期間	18.5

第10計算期間	7.4
---------	-----

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	10,002,220	0
第2計算期間	19,767,470	11,842,968
第3計算期間	14,884,100	14,923,312
第4計算期間	984,420	4,921,366
第5計算期間	8,858,210	986,284
第6計算期間	3,883,840	2,922,576
第7計算期間	0	21,241,345
第8計算期間	5,813,620	1,941,126
第9計算期間	967,650	4,839,197
第10計算期間	17,580,290	0

(注) 当初設定数量は5,054,850口です。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials

2018年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	134,676円
純資産総額	257億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.0%
3か月間	-0.9%
6か月間	-3.1%
1年間	11.0%
3年間	15.6%
5年間	-
設定来	66.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(100口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 3,720円										設定来分配金合計額: 25,330円
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
	14年1月	14年7月	15年1月	15年7月	16年1月	16年7月	17年1月	17年7月	18年1月	18年7月	
分配金	290円	1,050円	1,470円	1,410円	890円	1,050円	14,980円	470円	3,390円	330円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

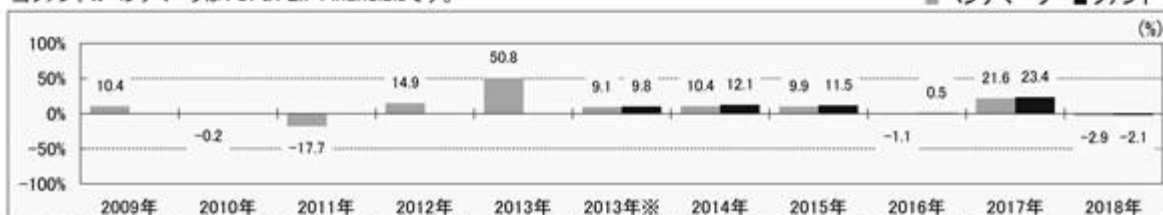
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	1,947	99.9%	電気機器	15.3%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
国内株式先物	-	-	輸送用機器	9.8%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	8.8%	ソニー	電気機器	1.8%
コール・ローン、その他		0.1%	化学	8.5%	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
合計	1,947	100.0%	機械	5.8%	本田技研	輸送用機器	1.4%
株式市場・上場別構成			小売業	5.4%	キーエンス	電気機器	1.3%
一部(東証・名証)		99.9%	医薬品	5.4%	KDDI	情報・通信業	1.2%
二部(東証・名証)		-	卸売業	5.4%	任天堂	その他製品	1.0%
新興市場他		-	陸運業	4.9%	リクルートホールディングス	サービス業	1.0%
その他		-	その他	30.6%	三菱商事	卸売業	1.0%
合計		99.9%	合計	99.9%	合計		16.2%

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはTOPIX Ex-Financialsです。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2013年※は設定日(9月19日)から年末、2018年は7月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

受益権の取得申込者は、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに取得申込みをした場合には、その翌営業日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。

取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。

前 の規定にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。

前 の規定にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下本 において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

前 に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

前 の規定にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本 において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。

販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前 に定める株式（前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。）または前 に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

販売会社は、当該販売会社が定める手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受付けの中止、取得申込みの受付けの取消しまたはその両方を行なうことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、前 に定める株式（前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。）または前 に定める担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合、振替機関に対し当該受益権にかかる信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2 【換金(解約)手続等】

< 解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5)」に規定する重大な信託約款の変更等に反対した受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約請求をすることはできません。

< 交換 >

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行なうものとします。

交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに交換請求をした場合には、その翌営業日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

前 の規定にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の4営業日前から起算して8営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとします。当該抹消にかかる手続きおよび後 に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後 または後 に定める当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前 の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受託会社は、後 または後 の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後 に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものととして取扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受け付けの中止、交換請求の受け付けの取消またはその両方を行なうことができます。

前 の規定により交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、当該請求にかかる受益権と、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。

前 の規定にかかわらず、委託会社が指定する株式に当該請求を行なった受益者が発行した株式またはその親会社が発行した株式（以下本 において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前 の請求にかかる受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて

得た額を減じた金額とします。)に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する株式(当該自社株式等を除きます。)を交換するよう受託会社に指図するものとします。

前 に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。

前 の規定にかかわらず、前 の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式(以下本 において「配当落ち株式等」といいます。)が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額(当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。)に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。

受託会社は、前 に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。

委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

前 の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。

前 の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前 の規定に準じて計算されたものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した100口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・対象株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年1月11日から7月10日まで、および7月11日から翌年1月10日までとします。ただし、第1計算期間は、2013年9月19日から2014年1月10日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合または対象株価指数が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託会社は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1. の1. から6. までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1. の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 1. の3. または前 1. の2. に規定する書面に付記します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

< 支払方法 >

1. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。
2. 受託会社は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じ

て交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。)が受託会社に登録されている者(以下「名義登録受益者」といいます。)を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

3. 受益者は、原則として前2.に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者(口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。)を経由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前2.に規定する登録を受託会社に対して直接行なうことができます。

4. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。

イ. 受益権は、前3.の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

ロ. 前3.の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前イ.の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出するものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。

ハ. 前3.の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前イ.の受益権の受益者の振替機関の定める事項を(当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて)振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。

5. 信託契約締結当初および追加信託時の受益者については、前2.に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

6. 前2.に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前3.に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

7. 受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

8. 受託会社は、前7.の規定により委託会社に収益分配金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

9. 受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

信託終了時の交換等

1. 委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

2. 委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

3. 信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社が発行した株式またはその親会社が発行した株式(以下本3.において「自社株式等」といいます。)が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。
4. 受益者が、信託終了時の交換について信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成30年1月11日から平成30年7月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 平成30年1月10日現在	第10期 平成30年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	5,876,970
コール・ローン	37,346,929	55,552,113
株式	2,203,395,987	25,224,767,820
未収入金	21,932,390	91,010,907
未収配当金	3,086,777	36,179,826
流動資産合計	2,265,762,083	25,413,387,636
資産合計	2,265,762,083	25,413,387,636
負債の部		
流動負債		
未払金	433,399	70,833,092
未払収益分配金	52,319,768	63,108,031
未払受託者報酬	1,156,225	3,218,844
未払委託者報酬	3,006,274	8,369,083
その他未払費用	422,921	2,567,268
流動負債合計	57,338,587	148,096,318
負債合計	57,338,587	148,096,318
純資産の部		
元本等		
元本	1,526,379,084	18,913,285,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	682,044,412	6,352,005,424
（分配準備積立金）	97,304	1,659,573
元本等合計	2,208,423,496	25,265,291,318
純資産合計	2,208,423,496	25,265,291,318
負債純資産合計	2,265,762,083	25,413,387,636

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成29年7月11日 至 平成30年1月10日	自	平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
営業収益				
受取配当金		46,786,500		78,485,123
有価証券売買等損益		546,555,707		1,025,991,465
その他収益		34,198		38,154
営業収益合計		593,376,405		947,468,188
営業費用				
支払利息		4,804		5,037
受託者報酬		1,156,225		3,218,844
委託者報酬		3,006,274		8,369,083
その他費用		825,999		2,260,013
営業費用合計		4,993,302		13,852,977
営業利益又は営業損失()		588,383,103		961,321,165
経常利益又は経常損失()		588,383,103		961,321,165
当期純利益又は当期純損失()		588,383,103		961,321,165
期首剰余金又は期首欠損金()		1,338,794,822		682,044,412
剰余金増加額又は欠損金減少額		322,691,922		6,694,390,208
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		322,691,922		6,694,390,208
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,515,505,667		-
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,515,505,667		-
分配金		1 52,319,768		1 63,108,031
期末剰余金又は期末欠損金()		682,044,412		6,352,005,424

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	
	自 平成30年1月11日	至 平成30年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第9期	第10期
	平成30年1月10日現在	平成30年7月10日現在
1. 1 期首元本額	5,355,339,067円	1,526,379,084円
期中追加設定元本額	957,005,850円	17,386,906,810円
期中一部交換元本額	4,785,965,833円	- 円

2.	計算期間末日における受益権の総数	1,543,356口	19,123,646口
----	------------------	------------	-------------

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第9期	第10期
	自 平成29年7月11日 至 平成30年1月10日	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（46,815,894円）及び分配準備積立金(10,589,676円)の合計額から、経費(4,988,498円)を控除して計算される分配対象額は52,417,072円（100口当たり3,396円）であり、うち52,319,768円（100口当たり3,390円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（78,518,240円）及び分配準備積立金(97,304円)の合計額から、経費(13,847,940円)を控除して計算される分配対象額は64,767,604円（100口当たり338円）であり、うち63,108,031円（100口当たり330円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期
	自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第10期 平成30年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第9期 平成30年1月10日現在	第10期 平成30年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	248,732,909	1,009,577,036
合計	248,732,909	1,009,577,036

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第9期 平成30年1月10日現在	第10期 平成30年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成30年1月11日 至 平成30年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 平成30年1月10日現在	第10期 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,430.92円 (143,092円)	1,321.15円 (132,115円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	500	3,405.00	1,702,500	
日本水産	14,600	531.00	7,752,600	
マルハニチロ	2,500	4,045.00	10,112,500	
ハウスイ	100	1,040.00	104,000	
カネコ種苗	400	1,661.00	664,400	
サカタのタネ	1,900	4,080.00	7,752,000	
ホクト	1,300	1,952.00	2,537,600	
ホクリヨウ	200	860.00	172,000	
ヒノキヤグループ	300	2,991.00	897,300	
ショーボンドHD	1,200	7,830.00	9,396,000	
ミライト・ホールディングス	4,000	1,631.00	6,524,000	
タマホーム	1,000	964.00	964,000	
サンヨーホームズ	200	1,097.00	219,400	
日本アクア	400	355.00	142,000	
ファーストコーポレーション	400	1,088.00	435,200	
ベステラ	200	1,543.00	308,600	
TATERU	1,200	1,640.00	1,968,000	
住石ホールディングス	3,400	148.00	503,200	
日鉄鉱業	400	5,280.00	2,112,000	
三井松島	700	1,677.00	1,173,900	
国際石油開発帝石	63,300	1,180.50	74,725,650	
石油資源開発	2,100	2,840.00	5,964,000	
K&Oエナジーグループ	800	1,850.00	1,480,000	
ダイセキ環境ソリューション	300	998.00	299,400	
第一カッター興業	200	2,395.00	479,000	
安藤・間	10,100	1,031.00	10,413,100	
東急建設	5,000	1,105.00	5,525,000	

コムシスホールディングス	4,600	2,817.00	12,958,200	
ミサワホーム	1,100	921.00	1,013,100	
ピーアールホールディングス	1,300	489.00	635,700	
高松コンストラクショング P	800	3,170.00	2,536,000	
東建コーポレーション	500	8,420.00	4,210,000	
ソネック	200	865.00	173,000	
ヤマウラ	600	868.00	520,800	
大成建設	13,000	6,150.00	79,950,000	
大林組	39,000	1,132.00	44,148,000	
清水建設	39,800	1,175.00	46,765,000	
飛鳥建設	11,800	213.00	2,513,400	
長谷工コーポレーション	15,200	1,481.00	22,511,200	
松井建設	1,400	922.00	1,290,800	
銭高組	200	5,470.00	1,094,000	
鹿島建設	57,000	862.00	49,134,000	
不動テトラ	9,800	208.00	2,038,400	
大末建設	400	1,293.00	517,200	
鉄建建設	800	2,999.00	2,399,200	
西松建設	3,000	3,115.00	9,345,000	
三井住友建設	9,400	785.00	7,379,000	
大豊建設	5,000	668.00	3,340,000	
前田建設	9,300	1,279.00	11,894,700	
佐田建設	800	479.00	383,200	
ナカノフドー建設	1,000	679.00	679,000	
奥村組	2,100	3,660.00	7,686,000	
東鉄工業	1,600	3,465.00	5,544,000	
イチケン	200	2,572.00	514,400	
浅沼組	5,000	402.00	2,010,000	
戸田建設	15,100	953.00	14,390,300	
熊谷組	2,000	3,945.00	7,890,000	
青木あすなろ建設	900	1,016.00	914,400	
北野建設	3,000	441.00	1,323,000	
植木組	200	2,636.00	527,200	
三井ホーム	2,000	680.00	1,360,000	
矢作建設	1,800	896.00	1,612,800	
ピーエス三菱	1,500	634.00	951,000	
日本ハウスHLDGS	2,500	567.00	1,417,500	
大東建託	4,600	18,240.00	83,904,000	
新日本建設	1,500	1,239.00	1,858,500	
NIPPO	3,000	2,036.00	6,108,000	

東亜道路	300	3,885.00	1,165,500
前田道路	4,100	2,097.00	8,597,700
日本道路	400	5,860.00	2,344,000
東亜建設	1,100	2,675.00	2,942,500
若築建設	700	1,701.00	1,190,700
東洋建設	4,100	475.00	1,947,500
五洋建設	15,500	709.00	10,989,500
世紀東急	1,700	714.00	1,213,800
福田組	400	6,230.00	2,492,000
日本ドライケミカル	200	2,323.00	464,600
住友林業	8,300	1,694.00	14,060,200
日本基礎技術	1,400	390.00	546,000
日成ビルド工業	1,900	1,197.00	2,274,300
ヤマダ・エスバイエルホーム	6,000	72.00	432,000
巴コーポレーション	1,600	463.00	740,800
大和ハウス	38,400	3,859.00	148,185,600
ライト工業	2,500	1,210.00	3,025,000
積水ハウス	42,300	1,923.50	81,364,050
日特建設	1,100	681.00	749,100
北陸電気工事	700	1,085.00	759,500
ユアテック	1,800	877.00	1,578,600
西部電気工業	200	3,730.00	746,000
四電工	200	2,634.00	526,800
中電工	1,700	2,814.00	4,783,800
関電工	5,200	1,203.00	6,255,600
きんでん	8,700	1,784.00	15,520,800
東京エネシス	1,500	1,204.00	1,806,000
トーエネック	400	3,465.00	1,386,000
住友電設	1,000	1,954.00	1,954,000
日本電設工業	2,000	2,446.00	4,892,000
協和エクシオ	4,700	2,905.00	13,653,500
新日本空調	1,000	1,630.00	1,630,000
日本工営	700	2,907.00	2,034,900
NDS	200	5,760.00	1,152,000
九電工	2,600	5,190.00	13,494,000
三機工業	2,800	1,091.00	3,054,800
日揮	11,200	2,037.00	22,814,400
中外炉工業	400	2,731.00	1,092,400
ヤマト	1,100	690.00	759,000
太平電業	900	2,802.00	2,521,800

高砂熱学	3,600	1,943.00	6,994,800
三晃金属	100	3,385.00	338,500
NEC ネットエスアイ	1,300	2,395.00	3,113,500
朝日工業社	300	3,500.00	1,050,000
明星工業	2,400	815.00	1,956,000
大気社	1,600	3,205.00	5,128,000
ダイダン	900	2,322.00	2,089,800
日比谷総合設備	1,500	2,077.00	3,115,500
東芝プラントシステム	2,800	2,556.00	7,156,800
日本製粉	3,900	1,883.00	7,343,700
日清製粉G本社	14,300	2,174.00	31,088,200
日東富士製粉	100	4,980.00	498,000
昭和産業	1,100	2,803.00	3,083,300
鳥越製粉	1,000	933.00	933,000
中部飼料	1,400	1,712.00	2,396,800
フィード・ワン	7,800	220.00	1,716,000
東洋精糖	200	1,222.00	244,400
日本甜菜糖	700	2,294.00	1,605,800
三井製糖	900	3,325.00	2,992,500
塩水港精糖	1,400	256.00	358,400
日新製糖	600	2,013.00	1,207,800
LIFULL	3,900	668.00	2,605,200
ジェイエシーリクルートメント	900	2,272.00	2,044,800
日本M&Aセンター	7,700	3,300.00	25,410,000
メンバーズ	400	1,484.00	593,600
中広	100	830.00	83,000
タケエイ	1,200	1,255.00	1,506,000
トラスト・テック	500	4,085.00	2,042,500
コシダカホールディングス	3,000	1,495.00	4,485,000
パソナグループ	1,100	1,672.00	1,839,200
CDS	300	1,260.00	378,000
リンクアンドモチベーション	2,000	1,259.00	2,518,000
GCA	1,300	848.00	1,102,400
エス・エム・エス	4,400	1,912.00	8,412,800
パーソルホールディングス	10,200	2,339.00	23,857,800
リニカル	700	2,221.00	1,554,700
クックパッド	3,500	488.00	1,708,000
エスクリ	400	784.00	313,600
アイ・ケイ・ケイ	600	766.00	459,600
森永製菓	2,700	5,020.00	13,554,000

中村屋	300	4,700.00	1,410,000	
江崎グリコ	3,300	5,050.00	16,665,000	
名糖産業	600	1,704.00	1,022,400	
井村屋グループ	500	3,315.00	1,657,500	
不二家	700	2,374.00	1,661,800	
山崎製パン	9,500	2,743.00	26,058,500	
第一屋製パン	200	1,136.00	227,200	
モロゾフ	200	6,560.00	1,312,000	
亀田製菓	700	5,630.00	3,941,000	
寿スピリッツ	1,100	5,260.00	5,786,000	
カルビー	5,300	3,990.00	21,147,000	
森永乳業	2,300	3,755.00	8,636,500	
六甲バター	800	2,318.00	1,854,400	
ヤクルト	6,800	7,110.00	48,348,000	
明治ホールディングス	7,700	8,890.00	68,453,000	
雪印メグミルク	2,800	2,738.00	7,666,400	
プリマハム	8,000	576.00	4,608,000	
日本ハム	5,000	4,260.00	21,300,000	
林兼産業	400	725.00	290,000	
丸大食品	6,000	480.00	2,880,000	
S Foods	800	3,985.00	3,188,000	
伊藤ハム米久HLDGS	7,500	893.00	6,697,500	
学情	500	1,536.00	768,000	
スタジオアリス	600	2,562.00	1,537,200	
シミックホールディングス	600	2,167.00	1,300,200	
システナ	3,700	1,077.00	3,984,900	
NJS	300	1,759.00	527,700	
デジタルアーツ	600	5,990.00	3,594,000	
新日鉄住金SOL	1,700	2,810.00	4,777,000	
総合警備保障	4,400	4,825.00	21,230,000	
キューブシステム	700	899.00	629,300	
いちご	16,400	496.00	8,134,400	
エイジア	200	1,454.00	290,800	
日本駐車場開発	13,800	185.00	2,553,000	
コア	500	1,333.00	666,500	
カカクコム	8,400	2,484.00	20,865,600	
アイロムグループ	400	1,966.00	786,400	
セントケア・ホールディング	500	680.00	340,000	
サイネックス	200	812.00	162,400	
ルネサンス	500	2,390.00	1,195,000	

ディップ	1,600	2,690.00	4,304,000
SBSホールディングス	1,100	1,199.00	1,318,900
オプトホールディング	800	2,500.00	2,000,000
新日本科学	1,400	480.00	672,000
ツクイ	2,600	952.00	2,475,200
キャリアデザインセンター	300	1,872.00	561,600
エムスリー	11,700	4,370.00	51,129,000
ツカダ・グローバルHOLD	900	634.00	570,600
プラス	100	905.00	90,500
アウトソーシング	3,300	1,951.00	6,438,300
ウェルネット	1,100	1,031.00	1,134,100
ワールドホールディングス	400	3,345.00	1,338,000
ディー・エヌ・エー	6,000	2,071.00	12,426,000
博報堂DYHLDGS	15,400	1,717.00	26,441,800
ぐるなび	1,800	815.00	1,467,000
エスアールジータカミヤ	1,300	747.00	971,100
ジャパンベストレスキューS	900	800.00	720,000
ファンコミュニケーションズ	3,100	709.00	2,197,900
ライク	400	1,659.00	663,600
ビジネス・ブレークスルー	500	432.00	216,000
WDBホールディングス	500	3,425.00	1,712,500
ティア	500	1,010.00	505,000
CDG	100	1,600.00	160,000
バリューコマース	1,000	1,897.00	1,897,000
インフォマート	5,600	1,497.00	8,383,200
サッポロホールディングス	4,300	2,685.00	11,545,500
アサヒグループホールディン	24,400	5,505.00	134,322,000
キリンHD	56,000	2,883.50	161,476,000
宝ホールディングス	8,700	1,359.00	11,823,300
オエノンホールディングス	3,300	431.00	1,422,300
養命酒	400	2,410.00	964,000
コカ・コーラボトラーズJHD	8,200	4,290.00	35,178,000
サントリー食品インター	8,900	4,645.00	41,340,500
ダイドーグループHD	600	6,350.00	3,810,000
伊藤園	3,900	4,980.00	19,422,000
キーコーヒー	1,100	2,100.00	2,310,000
ユニカフェ	400	1,110.00	444,000
ジャパンフーズ	200	1,497.00	299,400
日清オイリオグループ	1,400	3,125.00	4,375,000
不二製油グループ	3,200	3,690.00	11,808,000

かどや製油	100	5,810.00	581,000	
J - オイルミルズ	600	3,785.00	2,271,000	
ローソン	2,900	6,660.00	19,314,000	
サンエー	900	5,060.00	4,554,000	
カワチ薬品	900	2,208.00	1,987,200	
エービーシー・マート	2,100	6,160.00	12,936,000	
ハードオフコーポレーション	500	969.00	484,500	
高千穂交易	400	1,090.00	436,000	
アスクル	1,000	3,050.00	3,050,000	
ゲオホールディングス	2,100	1,406.00	2,952,600	
アダストリア	1,800	1,313.00	2,363,400	
ジーフット	700	768.00	537,600	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	775.00	77,500	
伊藤忠食品	300	5,630.00	1,689,000	
くらコーポレーション	700	6,830.00	4,781,000	
キャンドゥ	500	1,687.00	843,500	
エレマテック	500	2,572.00	1,286,000	
パルグループHLDGS	600	2,362.00	1,417,200	
JALUX	300	2,841.00	852,300	
エディオン	4,400	1,052.00	4,628,800	
あらた	500	5,420.00	2,710,000	
サーラコーポレーション	2,000	684.00	1,368,000	
ワッツ	400	1,030.00	412,000	
トーメンデバイス	200	2,764.00	552,800	
ハローズ	400	2,531.00	1,012,400	
J Pホールディングス	3,500	353.00	1,235,500	
あみやき亭	200	4,505.00	901,000	
東京エレクトロンデバイス	400	1,964.00	785,600	
ひらまつ	1,600	482.00	771,200	
フィールズ	900	1,172.00	1,054,800	
双日	67,700	405.00	27,418,500	
アルフレッサホールディングス	12,700	2,577.00	32,727,900	
大黒天物産	300	4,955.00	1,486,500	
ハニーズホールディングス	1,100	914.00	1,005,400	
ファーマライズHD	300	649.00	194,700	
キッコーマン	8,400	5,140.00	43,176,000	
味の素	26,800	2,052.50	55,007,000	
キューピー	6,500	2,920.00	18,980,000	
ハウス食品G本社	4,400	3,650.00	16,060,000	
カゴメ	4,700	3,490.00	16,403,000	

焼津水産化工	600	1,180.00	708,000
アリアケジャパン	1,100	8,890.00	9,779,000
ピエトロ	200	1,639.00	327,800
エバラ食品工業	300	2,223.00	666,900
ニチレイ	5,600	2,595.00	14,532,000
横浜冷凍	2,900	992.00	2,876,800
東洋水産	6,400	3,855.00	24,672,000
イトアンド	300	2,003.00	600,900
大冷	100	1,970.00	197,000
ヨシムラ・フード・HLDGS	200	1,022.00	204,400
日清食品HD	4,600	7,480.00	34,408,000
永谷園ホールディングス	1,000	1,437.00	1,437,000
一正蒲鉾	500	1,248.00	624,000
フジッコ	1,300	2,684.00	3,489,200
ロックフィールド	1,300	1,800.00	2,340,000
日本たばこ産業	72,100	3,003.00	216,516,300
ケンコーマヨネーズ	800	3,830.00	3,064,000
わらべや日洋HD	800	2,203.00	1,762,400
なとり	700	1,802.00	1,261,400
イフジ産業	200	763.00	152,600
ピックルスコーポレーション	200	2,137.00	427,400
北の達人コーポ	3,600	819.00	2,948,400
ユーグレナ	4,600	788.00	3,624,800
片倉工業	1,400	1,279.00	1,790,600
グンゼ	900	6,760.00	6,084,000
ヒューリック	23,900	1,163.00	27,795,700
神栄	200	1,374.00	274,800
ラサ商事	500	947.00	473,500
アルペン	900	2,319.00	2,087,100
ハブ	300	1,106.00	331,800
ラクーン	700	540.00	378,000
クオール	1,300	1,872.00	2,433,600
アルコニックス	1,200	1,663.00	1,995,600
神戸物産	700	5,600.00	3,920,000
ソリトンシステムズ	500	996.00	498,000
ジンス	800	6,450.00	5,160,000
ビックカメラ	6,100	1,680.00	10,248,000
DCMホールディングス	6,200	1,012.00	6,274,400
ペッパーフードサービス	800	4,225.00	3,380,000
MonotaRO	4,100	4,780.00	19,598,000

東京一番フーズ	300	656.00	196,800
DDホールディングス	300	2,769.00	830,700
あいホールディングス	1,800	2,359.00	4,246,200
ディーブイエックス	400	1,337.00	534,800
きちり	300	800.00	240,000
アークランドサービスHD	1,000	2,049.00	2,049,000
J. フロントリテイリング	13,700	1,599.00	21,906,300
ドトール・日レスHD	2,000	2,082.00	4,164,000
マツモトキヨシHLDGS	4,700	4,720.00	22,184,000
ブロンコビリー	600	4,115.00	2,469,000
スタートトゥデイ	11,200	4,570.00	51,184,000
トレジャー・ファクトリー	300	647.00	194,100
物語コーポレーション	300	9,630.00	2,889,000
ココカラファイン	1,200	6,860.00	8,232,000
三越伊勢丹HD	21,400	1,358.00	29,061,200
東洋紡	4,500	1,820.00	8,190,000
ユニチカ	3,500	617.00	2,159,500
富士紡ホールディングス	700	3,550.00	2,485,000
日清紡ホールディングス	7,100	1,205.00	8,555,500
倉敷紡績	12,000	353.00	4,236,000
ダイワボウHD	1,000	5,690.00	5,690,000
シキボウ	600	1,265.00	759,000
日東紡績	1,700	2,662.00	4,525,400
トヨタ紡織	3,400	2,075.00	7,055,000
マクニカ・富士エレHLDGS	2,200	1,832.00	4,030,400
Hamee	300	1,519.00	455,700
ラクト・ジャパン	200	5,170.00	1,034,000
ウエルシアHD	3,000	5,680.00	17,040,000
クリエイトSDH	1,700	2,842.00	4,831,400
バイタルKSKHD	2,200	1,144.00	2,516,800
八洲電機	900	921.00	828,900
メディアスホールディングス	600	944.00	566,400
UKCホールディングス	700	2,282.00	1,597,400
ジューテックHD	300	1,053.00	315,900
丸善CHIHD	1,300	397.00	516,100
大光	300	730.00	219,000
OCHIホールディングス	300	1,336.00	400,800
TOKAIホールディングス	6,000	1,019.00	6,114,000
ミサワ	200	484.00	96,800
ティーライフ	200	1,314.00	262,800

Cominix	200	882.00	176,400
エー・ピーカンパニー	200	640.00	128,000
三洋貿易	600	1,984.00	1,190,400
チムニー	300	2,808.00	842,400
シュッピン	700	1,770.00	1,239,000
ビューティガレージ	200	2,106.00	421,200
ウイン・パートナーズ	800	1,523.00	1,218,400
ネクステージ	1,200	1,026.00	1,231,200
ジョイフル本田	3,400	1,597.00	5,429,800
鳥貴族	400	2,242.00	896,800
キリン堂ホールディングス	400	2,610.00	1,044,000
ホットランド	700	1,291.00	903,700
すかいらくHD	7,100	1,602.00	11,374,200
綿半ホールディングス	400	3,040.00	1,216,000
日本毛織	3,400	1,004.00	3,413,600
ダイトウボウ	1,800	94.00	169,200
トーア紡コーポレーション	500	550.00	275,000
ダイドーリミテッド	1,400	421.00	589,400
ヨシックス	200	3,085.00	617,000
ユナイテッド・スーパーマーケ	3,800	1,297.00	4,928,600
三栄建築設計	500	1,833.00	916,500
スター・マイカ	500	2,206.00	1,103,000
野村不動産HLDS	7,600	2,395.00	18,202,000
三重交通グループHD	2,300	539.00	1,239,700
サムティ	1,000	1,924.00	1,924,000
ディア・ライフ	1,300	489.00	635,700
コーセーアールイー	300	902.00	270,600
エー・ディー・ワークス	15,200	39.00	592,800
日本商業開発	600	1,834.00	1,100,400
プレサンスコーポレーション	1,600	1,625.00	2,600,000
ユニゾホールディングス	1,600	2,083.00	3,332,800
THEグローバル社	500	775.00	387,500
日本管理センター	800	1,257.00	1,005,600
サンセイランディック	300	1,077.00	323,100
エストラスト	200	848.00	169,600
フージャースHD	2,800	803.00	2,248,400
オープンハウス	1,900	5,900.00	11,210,000
東急不動産HD	27,700	744.00	20,608,800
飯田GHD	9,600	2,191.00	21,033,600
イーグランド	200	1,158.00	231,600

ムゲンエステート	700	1,023.00	716,100
帝国繊維	1,300	2,214.00	2,878,200
ブックオフコーポレーション	700	777.00	543,900
日本コークス工業	9,800	115.00	1,127,000
ゴルフダイジェスト・オン	500	978.00	489,000
ミタチ産業	300	823.00	246,900
B E E N O S	300	1,659.00	497,700
あさひ	900	1,409.00	1,268,100
日本調剤	400	2,810.00	1,124,000
コスモス薬品	600	21,600.00	12,960,000
シップヘルスケアHD	2,400	4,285.00	10,284,000
トーエル	600	900.00	540,000
一六堂	200	393.00	78,600
ソフトクリエイイトHD	500	1,669.00	834,500
オンリー	200	880.00	176,000
セブン&アイ・HLDGS	47,900	4,504.00	215,741,600
薬王堂	500	3,370.00	1,685,000
クリエイイト・レストランツ・ホール	3,100	1,497.00	4,640,700
明治電機工業	400	1,825.00	730,000
ツルハホールディングス	2,500	13,490.00	33,725,000
デリカフーズHLDGS	200	1,506.00	301,200
スターティアホールディングス	300	715.00	214,500
サンマルクホールディングス	800	2,616.00	2,092,800
フェリシモ	300	1,304.00	391,200
トリドールホールディングス	1,400	2,370.00	3,318,000
帝 人	10,000	2,042.00	20,420,000
東 レ	88,200	871.60	76,875,120
ク ラ レ	20,500	1,513.00	31,016,500
旭 化 成	75,900	1,415.50	107,436,450
サカイ オーベックス	300	2,273.00	681,900
T O K Y O B A S E	1,000	848.00	848,000
稲葉製作所	600	1,446.00	867,600
宮地エンジニアリングG	300	2,022.00	606,600
トーカロ	3,200	1,126.00	3,603,200
アルファCO	400	1,510.00	604,000
S U M C O	10,600	2,320.00	24,592,000
川田テクノロジーズ	200	7,080.00	1,416,000
R S T E C H N O L O G I E S	200	5,890.00	1,178,000
ビーロット	200	1,367.00	273,400
ファーストブラザーズ	300	1,410.00	423,000

ハウスドゥ	400	2,355.00	942,000
シーアールイー	200	2,048.00	409,600
ケイアイスター不動産	400	2,664.00	1,065,600
グッドコムアセット	100	1,579.00	157,900
住江織物	300	2,400.00	720,000
日本フェルト	600	509.00	305,400
イチカワ	1,000	338.00	338,000
エコナックホールディングス	2,200	127.00	279,400
日東製網	100	1,775.00	177,500
芦森工業	200	2,246.00	449,200
アツギ	800	1,177.00	941,600
ウイルプラスHLDGS	100	1,075.00	107,500
コメダホールディングス	2,100	2,118.00	4,447,800
サツドラホールディングス	200	2,065.00	413,000
ダイユー・リックHLDGS	500	1,103.00	551,500
バロックジャパン	900	981.00	882,900
クスリのアオキHLDGS	900	8,790.00	7,911,000
ダイニック	500	993.00	496,500
共和レザー	700	959.00	671,300
力の源HD	300	1,455.00	436,500
スシローグローバルHLDGS	1,300	6,610.00	8,593,000
LIXILビバ	1,500	1,697.00	2,545,500
セーレン	2,800	1,686.00	4,720,800
ソトー	500	998.00	499,000
東海染工	200	1,428.00	285,600
小松精練	1,900	939.00	1,784,100
ワコールホールディングス	3,300	3,105.00	10,246,500
ホギメディカル	1,500	4,730.00	7,095,000
レナウン	3,300	138.00	455,400
クラウドディアHLDGS	300	580.00	174,000
T S Iホールディングス	4,200	800.00	3,360,000
マツオカコーポレーション	300	3,085.00	925,500
T I S	3,800	5,230.00	19,874,000
ネオス	300	424.00	127,200
電算システム	400	2,056.00	822,400
グリー	6,100	596.00	3,635,600
コーエーテクモHD	1,900	2,077.00	3,946,300
三菱総合研究所	400	4,865.00	1,946,000
ボルテージ	200	781.00	156,200
電算	100	2,233.00	223,300

A G S	600	852.00	511,200
ファインデックス	900	777.00	699,300
ヒト・コミュニケーションズ	300	1,883.00	564,900
ブレインパッド	200	4,050.00	810,000
K L a b	2,200	1,269.00	2,791,800
ポールトゥウィン・ピットクル	800	2,368.00	1,894,400
イーブックイニシアティブ	200	1,221.00	244,200
ネクソン	25,700	1,675.00	43,047,500
アイスタイル	2,900	1,271.00	3,685,900
エムアップ	400	1,988.00	795,200
エイチーム	700	2,291.00	1,603,700
テクノスジャパン	1,000	954.00	954,000
e n i s h	400	799.00	319,600
コロプラ	3,300	755.00	2,491,500
オルトプラス	700	646.00	452,200
ブロードリーフ	5,600	652.00	3,651,200
クロス・マーケティングG	300	578.00	173,400
デジタルハーツHLDGS	600	1,515.00	909,000
メディアドゥHLDGS	400	2,298.00	919,200
ブイキューブ	700	550.00	385,000
サイバーリンクス	200	1,020.00	204,000
ディー・エル・イー	700	483.00	338,100
フィックスターズ	1,100	1,426.00	1,568,600
VOYAGE GROUP	600	1,195.00	717,000
オプティム	200	2,760.00	552,000
セレス	400	1,606.00	642,400
特種東海製紙	700	4,175.00	2,922,500
ベリサーブ	200	3,615.00	723,000
ティーガイア	1,100	2,708.00	2,978,800
セック	100	3,035.00	303,500
日本アジアグループ	1,200	451.00	541,200
豆蔵ホールディングス	800	996.00	796,800
テクマトリックス	600	1,929.00	1,157,400
プロシップ	200	2,462.00	492,400
ガンホー・オンライン・エンター	30,900	264.00	8,157,600
GMOペイメントゲートウェイ	900	13,250.00	11,925,000
ザッパラス	500	370.00	185,000
システムリサーチ	200	3,065.00	613,000
インターネットイニシアティブ	1,900	2,167.00	4,117,300
さくらインターネット	1,400	767.00	1,073,800

ヴィンクス	300	1,117.00	335,100
GMOクラウド	300	3,270.00	981,000
SRAホールディングス	600	3,025.00	1,815,000
MINORISソリューションズ	200	1,504.00	300,800
システムインテグレータ	200	1,007.00	201,400
朝日ネット	1,000	499.00	499,000
eBASE	300	1,730.00	519,000
アバント	300	989.00	296,700
アドソル日進	400	1,597.00	638,800
フリービット	800	1,025.00	820,000
コムチュア	600	2,782.00	1,669,200
サイバーコム	200	1,828.00	365,600
インフォテリア	600	1,007.00	604,200
王子ホールディングス	51,000	669.00	34,119,000
日本製紙	5,400	1,775.00	9,585,000
三菱製紙	1,700	614.00	1,043,800
北越コーポレーション	6,800	593.00	4,032,400
中越パルプ	500	1,647.00	823,500
巴川製紙	2,000	249.00	498,000
大王製紙	4,800	1,537.00	7,377,600
阿波製紙	300	608.00	182,400
メディカル・データ・ビジ	900	1,578.00	1,420,200
gumi	1,300	694.00	902,200
ショーケース・ティービー	200	1,158.00	231,600
モバイルファクトリー	300	1,465.00	439,500
デジタル・インフォメーション	500	1,054.00	527,000
PCIホールディングス	200	3,000.00	600,000
パイブドHD	200	1,020.00	204,000
アイビーシー	200	2,558.00	511,600
ネオジャパン	300	1,443.00	432,900
ランドコンピュータ	100	1,190.00	119,000
オーブンドア	500	2,291.00	1,145,500
マイネット	300	1,393.00	417,900
アカツキ	300	4,210.00	1,263,000
ベネフィットジャパン	100	1,223.00	122,300
UBICOMホールディングス	200	910.00	182,000
LINE	3,400	5,070.00	17,238,000
レンゴー	11,700	1,000.00	11,700,000
トーモク	700	2,009.00	1,406,300
ザ・パック	900	3,345.00	3,010,500

シンクロ・フード	400	892.00	356,800	
オークネット	500	1,738.00	869,000	
AOI TYO HOLDINGS	900	1,535.00	1,381,500	
マクロミル	1,400	2,734.00	3,827,600	
ビーグリー	300	1,462.00	438,600	
オロ	100	4,090.00	409,000	
昭和電工	8,100	5,030.00	40,743,000	
住友化学	90,000	629.00	56,610,000	
住友精化	500	5,060.00	2,530,000	
日産化学	7,000	5,120.00	35,840,000	
ラサ工業	400	2,734.00	1,093,600	
クレハ	1,100	7,800.00	8,580,000	
多木化学	200	4,535.00	907,000	
テイカ	900	2,279.00	2,051,100	
石原産業	2,200	1,095.00	2,409,000	
片倉コープアグリ	300	1,153.00	345,900	
日東エフシー	700	760.00	532,000	
日本曹達	8,000	612.00	4,896,000	
東ソー	17,600	1,738.00	30,588,800	
トクヤマ	3,500	3,475.00	12,162,500	
セントラル硝子	2,500	2,939.00	7,347,500	
東亜合成	7,100	1,256.00	8,917,600	
大阪ソーダ	1,200	3,260.00	3,912,000	
関東電化	2,900	928.00	2,691,200	
デンカ	4,500	3,660.00	16,470,000	
イビデン	7,100	1,740.00	12,354,000	
信越化学	20,000	10,385.00	207,700,000	
日本カ - バイド	400	1,922.00	768,800	
堺化学	800	3,020.00	2,416,000	
エア・ウォーター	10,000	1,996.00	19,960,000	
大陽日酸	9,400	1,839.00	17,286,600	
日本化学工業	500	4,900.00	2,450,000	
東邦アセチレン	200	1,505.00	301,000	
日本パ - カライジング	6,200	1,603.00	9,938,600	
高压ガス	1,800	959.00	1,726,200	
チタン工業	100	2,458.00	245,800	
四国化成	1,800	1,521.00	2,737,800	
戸田工業	200	2,811.00	562,200	
ステラ ケミファ	600	3,575.00	2,145,000	
保土谷化学	400	3,230.00	1,292,000	

日本触媒	1,900	8,260.00	15,694,000	
大日精化	900	3,440.00	3,096,000	
カネカ	16,000	968.00	15,488,000	
協和発酵キリン	14,600	2,149.00	31,375,400	
三菱瓦斯化学	10,000	2,487.00	24,870,000	
三井化学	11,100	2,942.00	32,656,200	
J S R	12,200	1,948.00	23,765,600	
東京応化工業	2,100	4,190.00	8,799,000	
大阪有機化学	1,100	1,380.00	1,518,000	
三菱ケミカルH L D G S	81,500	948.50	77,302,750	
K H ネオケム	1,900	3,345.00	6,355,500	
ダイセル	16,400	1,192.00	19,548,800	
住友ベークライト	10,000	1,072.00	10,720,000	
積水化学	24,900	1,912.00	47,608,800	
日本ゼオン	10,300	1,382.00	14,234,600	
アイカ工業	3,400	3,875.00	13,175,000	
宇部興産	6,100	2,921.00	17,818,100	
積水樹脂	1,900	2,180.00	4,142,000	
タキロンシーアイ	2,500	581.00	1,452,500	
旭有機材	700	2,184.00	1,528,800	
日立化成	6,000	2,181.00	13,086,000	
ニチバン	600	2,963.00	1,777,800	
リケンテクノス	2,600	537.00	1,396,200	
大倉工業	600	2,374.00	1,424,400	
積水化成品	1,500	1,107.00	1,660,500	
群栄化学	300	3,280.00	984,000	
タイガース ポリマー	600	751.00	450,600	
ミライアル	400	1,164.00	465,600	
ダイキアクシス	400	1,174.00	469,600	
ダイキョーニシカワ	2,400	1,595.00	3,828,000	
竹本容器	200	2,883.00	576,600	
森六ホールディングス	600	2,831.00	1,698,600	
日本化薬	7,900	1,178.00	9,306,200	
カーリットホールディングス	1,100	980.00	1,078,000	
E P S ホールディングス	1,700	2,156.00	3,665,200	
ソルクシーズ	400	1,151.00	460,400	
レグス	300	1,023.00	306,900	
プレステージ・インター	2,300	1,420.00	3,266,000	
フェイス	400	1,465.00	586,000	
ハイマックス	200	1,815.00	363,000	

アミューズ	700	2,828.00	1,979,600
野村総合研究所	7,200	5,400.00	38,880,000
ドリームインキュベータ	400	2,079.00	831,600
サイバネットシステム	900	797.00	717,300
クイック	700	1,711.00	1,197,700
T A C	700	318.00	222,600
C Eホールディングス	300	772.00	231,600
ケネディクス	14,700	635.00	9,334,500
日本システム技術	200	1,554.00	310,800
電通	13,500	5,090.00	68,715,000
インテージホールディングス	1,300	1,166.00	1,515,800
テイクアンドギヴニーズ	500	1,938.00	969,000
東邦システムサイエンス	400	867.00	346,800
ぴあ	400	5,730.00	2,292,000
イオンファンタジー	400	5,600.00	2,240,000
ソースネクスト	1,600	901.00	1,441,600
シーティーエス	1,100	1,057.00	1,162,700
ネクシィーズグループ	300	1,594.00	478,200
メディカルシステムネットワーク	1,300	435.00	565,500
日本精化	1,000	1,258.00	1,258,000
扶桑化学工業	1,200	2,620.00	3,144,000
トリケミカル	300	4,050.00	1,215,000
F I G	900	326.00	293,400
A D E K A	5,200	1,751.00	9,105,200
日油	4,700	3,610.00	16,967,000
ミヨシ油脂	400	1,328.00	531,200
新日本理化	1,900	228.00	433,200
ハリマ化成グループ	900	805.00	724,500
花 王	28,600	8,058.00	230,458,800
第一工業製薬	2,000	716.00	1,432,000
石原ケミカル	300	2,142.00	642,600
日華化学	400	1,116.00	446,400
ニイタカ	200	1,691.00	338,200
三洋化成	800	4,980.00	3,984,000
武田薬品	42,800	4,630.00	198,164,000
アステラス製薬	114,200	1,758.50	200,820,700
大日本住友製薬	8,600	2,283.00	19,633,800
塩野義製薬	16,400	5,605.00	91,922,000
田辺三菱製薬	14,200	1,890.00	26,838,000
わかもと製薬	1,400	282.00	394,800

あすか製薬	1,300	1,205.00	1,566,500	
日本新薬	3,000	6,130.00	18,390,000	
ビオフェルミン製薬	200	2,826.00	565,200	
中外製薬	12,100	5,600.00	67,760,000	
科研製薬	2,100	5,680.00	11,928,000	
エーザイ	13,900	10,550.00	146,645,000	
理研ビタミン	400	4,145.00	1,658,000	
ロート製薬	6,400	3,430.00	21,952,000	
小野薬品	27,400	2,538.00	69,541,200	
久光製薬	3,400	8,450.00	28,730,000	
有機合成薬品	800	259.00	207,200	
持田製薬	800	7,880.00	6,304,000	
参天製薬	22,000	1,951.00	42,922,000	
扶桑薬品	400	2,687.00	1,074,800	
日本ケミファ	200	4,480.00	896,000	
ツムラ	4,200	3,480.00	14,616,000	
日医工	3,100	1,604.00	4,972,400	
テルモ	17,800	6,050.00	107,690,000	
みらかホールディングス	3,300	3,070.00	10,131,000	
キッセイ薬品工業	2,100	2,992.00	6,283,200	
生化学工業	2,300	1,418.00	3,261,400	
栄研化学	1,900	2,279.00	4,330,100	
日水製薬	500	1,383.00	691,500	
鳥居薬品	700	2,656.00	1,859,200	
JCRファーマ	800	6,250.00	5,000,000	
東和薬品	600	6,010.00	3,606,000	
富士製薬工業	800	1,806.00	1,444,800	
沢井製薬	2,300	5,120.00	11,776,000	
ゼリア新薬工業	2,500	2,304.00	5,760,000	
第一三共	33,200	4,369.00	145,050,800	
キョーリン製薬HD	3,200	2,196.00	7,027,200	
大幸薬品	600	2,081.00	1,248,600	
ダイト	700	3,065.00	2,145,500	
大塚ホールディングス	24,100	4,798.00	115,631,800	
大正製薬HD	2,600	12,810.00	33,306,000	
ペプチドリーム	5,300	4,415.00	23,399,500	
大日本塗料	1,400	1,359.00	1,902,600	
日本ペイントHOLD	9,400	4,515.00	42,441,000	
関西ペイント	12,800	2,292.00	29,337,600	
神東塗料	900	223.00	200,700	

中国塗料	3,500	1,147.00	4,014,500
日本特殊塗料	800	2,226.00	1,780,800
藤倉化成	1,500	623.00	934,500
太陽ホールディングス	900	4,590.00	4,131,000
D I C	4,800	3,485.00	16,728,000
サカタックス	2,500	1,505.00	3,762,500
東洋インキS Cホールディン	2,400	2,887.00	6,928,800
T & K T O K A	800	1,214.00	971,200
アルプス技研	1,000	2,338.00	2,338,000
サニックス	1,800	270.00	486,000
ダイオーズ	200	1,337.00	267,400
日本空調サービス	1,200	795.00	954,000
オリエンタルランド	13,100	11,355.00	148,750,500
フォーカスシステムズ	600	810.00	486,000
ダスキン	3,000	2,635.00	7,905,000
パーク24	6,700	3,060.00	20,502,000
明光ネットワークジャパン	1,400	1,273.00	1,782,200
ファルコホールディングス	600	1,796.00	1,077,600
クレスコ	300	3,250.00	975,000
フジ・メディア・HD	11,800	1,887.00	22,266,600
秀英予備校	200	488.00	97,600
田谷	200	675.00	135,000
ラウンドワン	3,400	1,820.00	6,188,000
リゾートトラスト	4,700	1,877.00	8,821,900
オービック	3,600	9,020.00	32,472,000
ジャストシステム	1,900	2,271.00	4,314,900
T D C ソフト	500	1,557.00	778,500
ヤフー	82,200	401.00	32,962,200
ビー・エム・エル	1,400	2,730.00	3,822,000
ワタベウェディング	200	574.00	114,800
トレンドマイクロ	5,600	6,230.00	34,888,000
りらいあコミュニケーション	1,800	1,541.00	2,773,800
インフォメーションディベロ	400	1,272.00	508,800
リソー教育	1,900	826.00	1,569,400
日本オラクル	1,800	9,390.00	16,902,000
早稲田アカデミー	200	2,283.00	456,600
アルファシステムズ	400	2,171.00	868,400
フューチャー	1,500	1,339.00	2,008,500
C A C H O L D I N G S	900	1,051.00	945,900
ソフトバンク・テクノ	500	1,547.00	773,500

トーセ	300	1,072.00	321,600
ユー・エス・エス	13,600	2,049.00	27,866,400
オービックビジネスC	600	7,650.00	4,590,000
伊藤忠テクノソリュー	5,200	1,979.00	10,290,800
アイティフォー	1,400	1,270.00	1,778,000
東京個別指導学院	400	1,111.00	444,400
東計電算	200	2,942.00	588,400
サイバーエージェント	6,800	6,350.00	43,180,000
楽天	56,900	797.20	45,360,680
エクスネット	200	876.00	175,200
クリーク・アンド・リバー社	600	1,074.00	644,400
テー・オー・ダブリュー	1,100	778.00	855,800
大塚商会	6,900	4,185.00	28,876,500
総合メディカル	1,000	2,182.00	2,182,000
サイボウズ	1,500	506.00	759,000
ソフトブレーン	900	556.00	500,400
セントラルスポーツ	400	3,900.00	1,560,000
パラカ	300	2,551.00	765,300
電通国際情報S	700	3,215.00	2,250,500
デジタルガレージ	2,000	4,360.00	8,720,000
イーエムシステムズ	800	1,205.00	964,000
ウェザーニューズ	400	3,315.00	1,326,000
C I J	900	635.00	571,500
東洋ビジネスエンジ	100	1,912.00	191,200
日本エンタープライズ	1,200	212.00	254,400
WOWOW	500	3,455.00	1,727,500
スカラ	900	1,165.00	1,048,500
フルキャストホールディングス	1,000	2,573.00	2,573,000
富士フイルムHLDGS	24,100	4,356.00	104,979,600
コニカミノルタ	27,200	997.00	27,118,400
資生堂	21,600	8,325.00	179,820,000
ライオン	16,200	1,931.00	31,282,200
高砂香料	700	3,500.00	2,450,000
マンダム	2,300	3,505.00	8,061,500
ミルボン	1,600	4,715.00	7,544,000
ファンケル	2,800	5,740.00	16,072,000
コーセー	2,000	22,490.00	44,980,000
コタ	600	1,420.00	852,000
シーズ・ホールディングス	1,400	5,030.00	7,042,000
シーボン	100	2,850.00	285,000

ポーラ・オルビスHD	5,000	4,695.00	23,475,000
ノエビアホールディングス	700	7,550.00	5,285,000
アジュバンコスメジャパン	300	1,019.00	305,700
エステー	800	2,850.00	2,280,000
アグロカネショウ	500	2,690.00	1,345,000
コニシ	1,900	1,738.00	3,302,200
長谷川香料	1,400	2,255.00	3,157,000
星光PMC	700	1,026.00	718,200
小林製薬	3,300	9,510.00	31,383,000
荒川化学工業	1,000	1,752.00	1,752,000
メック	800	2,187.00	1,749,600
日本高純度化学	300	2,362.00	708,600
タカラバイオ	3,000	2,306.00	6,918,000
JCU	1,400	2,650.00	3,710,000
新田ゼラチン	800	781.00	624,800
OATアグリオ	200	3,515.00	703,000
デクセリアルズ	3,000	1,136.00	3,408,000
アース製薬	900	5,700.00	5,130,000
北興化学	1,200	601.00	721,200
大成ラミック	400	3,060.00	1,224,000
クミアイ化学	5,300	879.00	4,658,700
日本農薬	2,800	693.00	1,940,400
昭和シエル石油	10,900	1,682.00	18,333,800
富士興産	400	623.00	249,200
ニチレキ	1,500	1,167.00	1,750,500
ユシロ化学	700	1,612.00	1,128,400
ビーピー・カストロール	500	1,512.00	756,000
富士石油	2,800	420.00	1,176,000
MORESCO	400	1,600.00	640,000
出光興産	9,800	4,290.00	42,042,000
JXTGホールディングス	185,400	798.10	147,967,740
コスモエネルギーHLDGS	3,400	4,135.00	14,059,000
横浜ゴム	6,700	2,274.00	15,235,800
東洋ゴム	6,900	1,639.00	11,309,100
ブリヂストン	38,400	4,165.00	159,936,000
住友ゴム	12,000	1,741.00	20,892,000
藤倉ゴム	1,000	604.00	604,000
オカモト	4,000	1,193.00	4,772,000
アキレス	900	2,216.00	1,994,400
フコク	500	905.00	452,500

ニッタ	1,200	4,130.00	4,956,000	
クリエートメディック	400	1,318.00	527,200	
住友理工	2,300	1,114.00	2,562,200	
三ツ星ベルト	3,000	1,356.00	4,068,000	
バンドー化学	2,200	1,152.00	2,534,400	
A G C	11,700	4,335.00	50,719,500	
日本板硝子	5,900	1,081.00	6,377,900	
石塚硝子	200	2,237.00	447,400	
有沢製作所	2,000	1,157.00	2,314,000	
日本山村硝子	5,000	181.00	905,000	
日本電気硝子	5,000	3,205.00	16,025,000	
オハラ	500	2,980.00	1,490,000	
住友大阪セメント	23,000	531.00	12,213,000	
太平洋セメント	7,300	3,570.00	26,061,000	
リソルホールディングス	100	4,120.00	412,000	
日本ヒユ-ム	1,200	865.00	1,038,000	
日本コンクリ-ト	2,500	321.00	802,500	
三谷セキサン	600	2,413.00	1,447,800	
アジアパイルHD	1,500	771.00	1,156,500	
東海カーボン	10,500	1,991.00	20,905,500	
日本カーボン	600	6,020.00	3,612,000	
東洋炭素	800	3,105.00	2,484,000	
ノリタケ	600	5,800.00	3,480,000	
TOTO	8,900	5,140.00	45,746,000	
日本碍子	14,200	1,944.00	27,604,800	
日本特殊陶業	10,000	3,080.00	30,800,000	
ダントーホールディングス	900	130.00	117,000	
MARUWA	400	9,290.00	3,716,000	
品川リフラクトリーズ	300	3,835.00	1,150,500	
黒崎播磨	200	6,960.00	1,392,000	
ヨータイ	900	682.00	613,800	
イソライト	600	632.00	379,200	
東京窯業	1,500	386.00	579,000	
ニッカトー	500	1,397.00	698,500	
フジミインコーポレーテッド	1,000	2,532.00	2,532,000	
クニミネ工業	300	1,038.00	311,400	
エーアンドエーマテリアル	300	1,123.00	336,900	
ニチアス	6,000	1,325.00	7,950,000	
新日鐵住金	51,400	2,125.00	109,225,000	
神戸製鋼所	21,000	1,016.00	21,336,000	

中山製鋼所	1,600	640.00	1,024,000
合同製鐵	600	2,213.00	1,327,800
J F Eホールディングス	31,000	2,092.00	64,852,000
日新製鋼	3,200	1,499.00	4,796,800
東京製鐵	6,200	993.00	6,156,600
共英製鋼	1,300	1,950.00	2,535,000
大和工業	2,400	3,335.00	8,004,000
東京鐵鋼	500	1,513.00	756,500
大阪製鐵	800	2,000.00	1,600,000
淀川製鋼所	1,700	2,843.00	4,833,100
丸一鋼管	4,100	3,650.00	14,965,000
モリ工業	400	3,025.00	1,210,000
大同特殊鋼	2,000	5,020.00	10,040,000
日本高周波	400	767.00	306,800
日本冶金工	9,500	318.00	3,021,000
山陽特殊製鋼	1,300	2,789.00	3,625,700
愛知製鋼	600	4,110.00	2,466,000
日立金属	12,400	1,148.00	14,235,200
日本金属	300	1,961.00	588,300
大平洋金属	700	3,490.00	2,443,000
新日本電工	6,900	315.00	2,173,500
栗本鉄工所	600	2,008.00	1,204,800
虹 技	200	1,848.00	369,600
日本鑄鉄管	1,000	164.00	164,000
日本製鋼所	3,800	2,765.00	10,507,000
三菱製鋼	800	2,207.00	1,765,600
日亜鋼業	1,700	335.00	569,500
日本精線	200	4,120.00	824,000
大紀アルミニウム	1,900	678.00	1,288,200
日本軽金属HD	33,500	246.00	8,241,000
三井金属	3,100	4,315.00	13,376,500
東邦亜鉛	600	3,955.00	2,373,000
三菱マテリアル	7,600	2,903.00	22,062,800
住友鉱山	14,700	4,178.00	61,416,600
D O W Aホールディングス	2,900	3,370.00	9,773,000
古河機金	1,900	1,658.00	3,150,200
エス・サイエンス	5,400	69.00	372,600
大阪チタニウム	1,200	1,571.00	1,885,200
東邦チタニウム	2,100	1,000.00	2,100,000
U A C J	1,700	2,363.00	4,017,100

C Kサンエツ	200	3,300.00	660,000	
古河電工	3,800	3,790.00	14,402,000	
住友電工	42,900	1,660.00	71,214,000	
フジクラ	13,900	692.00	9,618,800	
昭和電線H L D G S	1,400	681.00	953,400	
東京特殊電線	100	2,676.00	267,600	
タツタ電線	2,300	570.00	1,311,000	
カナレ電気	200	2,121.00	424,200	
平河ヒューテック	600	1,321.00	792,600	
リョービ	1,400	3,520.00	4,928,000	
アーレステイ	1,400	939.00	1,314,600	
アサヒHD	2,000	2,127.00	4,254,000	
東洋製罐グループHD	7,900	1,968.00	15,547,200	
ホッカンホールディングス	3,000	357.00	1,071,000	
コロナ	600	1,226.00	735,600	
横河ブリッジH L D G S	2,100	2,585.00	5,428,500	
O S J B HD	5,700	281.00	1,601,700	
駒井ハルテック	300	2,321.00	696,300	
高田機工	100	3,170.00	317,000	
三和ホールディングス	11,000	1,185.00	13,035,000	
文化シャッタ -	3,400	909.00	3,090,600	
三協立山	1,600	1,379.00	2,206,400	
アルインコ	800	1,045.00	836,000	
東洋シャッタ -	300	644.00	193,200	
L I X I Lグループ	16,900	2,332.00	39,410,800	
日本ファイルコン	900	578.00	520,200	
ノーリツ	2,600	1,772.00	4,607,200	
長府製作所	1,300	2,388.00	3,104,400	
リンナイ	2,000	9,600.00	19,200,000	
ユニプレス	2,200	2,171.00	4,776,200	
ダイニチ工業	600	793.00	475,800	
日東精工	1,600	670.00	1,072,000	
三洋工業	100	2,159.00	215,900	
岡 部	2,300	966.00	2,221,800	
ジーテクト	1,300	1,849.00	2,403,700	
中国工業	200	649.00	129,800	
東 プ レ	2,100	2,778.00	5,833,800	
高周波熱錬	2,200	966.00	2,125,200	
東京製綱	800	1,700.00	1,360,000	
サンコール	600	674.00	404,400	

モリテックスチル	900	529.00	476,100
パイオラックス	1,700	2,602.00	4,423,400
エイチワン	1,100	1,212.00	1,333,200
日本発条	11,400	1,067.00	12,163,800
中央発條	100	3,720.00	372,000
アドバネクス	200	1,813.00	362,600
三浦工業	5,000	2,608.00	13,040,000
タクマ	3,900	1,329.00	5,183,100
テクノプロ・ホールディング	2,100	6,640.00	13,944,000
アトラ	200	705.00	141,000
インターワークス	200	998.00	199,600
Keepers 技研	400	1,178.00	471,200
ファーストロジック	200	646.00	129,200
三機サービス	200	2,056.00	411,200
Gunosy	700	1,454.00	1,017,800
デザインワン・ジャパン	200	1,358.00	271,600
イー・ガーディアン	500	2,699.00	1,349,500
リブセンス	700	479.00	335,300
ジャパンマテリアル	3,000	1,617.00	4,851,000
ベクトル	1,300	2,194.00	2,852,200
ウチヤマホールディングス	500	519.00	259,500
ライクキッズネクスト	200	1,337.00	267,400
キャリアリンク	400	516.00	206,400
IBJ	900	642.00	577,800
アサンテ	400	1,989.00	795,600
N・フィールド	600	1,589.00	953,400
バリューHR	300	1,998.00	599,400
M&Aキャピタルパートナー	300	9,490.00	2,847,000
ライドオンエクスプレスHD	500	1,968.00	984,000
ERIホールディングス	300	1,094.00	328,200
アビスト	200	4,625.00	925,000
シグマクシス	600	1,348.00	808,800
ウィルグループ	500	1,088.00	544,000
エスクローAJ	1,500	393.00	589,500
日本ビューホテル	400	1,408.00	563,200
リクルートホールディングス	85,600	3,093.00	264,760,800
エラン	300	2,654.00	796,200
ツガミ	3,000	986.00	2,958,000
オークマ	1,300	5,950.00	7,735,000
東芝機械	6,000	542.00	3,252,000

アマダホールディングス	17,700	1,078.00	19,080,600	
アイダエンジニア	2,900	1,053.00	3,053,700	
滝澤鉄工所	400	1,725.00	690,000	
F U J I	3,400	1,957.00	6,653,800	
牧野フライス	6,000	858.00	5,148,000	
オーエスジー	5,300	2,361.00	12,513,300	
ダイジェット	100	1,676.00	167,600	
旭ダイヤモンド	3,400	794.00	2,699,600	
D M G 森精機	6,400	1,594.00	10,201,600	
ソディック	2,500	969.00	2,422,500	
ディスコ	1,600	19,610.00	31,376,000	
日東工器	700	2,567.00	1,796,900	
日進工具	300	2,874.00	862,200	
パンチ工業	1,000	1,013.00	1,013,000	
富士ダイス	600	840.00	504,000	
土木管理総合試験	400	680.00	272,000	
ベルシステム24HLDGS	1,900	1,783.00	3,387,700	
鎌倉新書	200	3,880.00	776,000	
一蔵	100	797.00	79,700	
L I T A L I C O	300	1,799.00	539,700	
グローバルグループ	100	1,727.00	172,700	
エポラブルアジア	300	2,600.00	780,000	
ストライク	300	3,915.00	1,174,500	
ソラスト	2,000	1,119.00	2,238,000	
セラク	200	839.00	167,800	
インソース	400	2,558.00	1,023,200	
豊田自動織機	9,400	6,020.00	56,588,000	
豊和工業	600	914.00	548,400	
OKK	400	1,100.00	440,000	
石川製作所	300	1,792.00	537,600	
東洋機械金属	900	699.00	629,100	
津田駒工業	300	1,787.00	536,100	
エンシュウ	3,000	140.00	420,000	
島精機製作所	1,500	5,740.00	8,610,000	
オプトラン	1,100	4,375.00	4,812,500	
NCホールディングス	400	738.00	295,200	
フリー	800	937.00	749,600	
ヤマシンフィルタ	1,700	1,079.00	1,834,300	
日阪製作所	1,700	1,048.00	1,781,600	
やまびこ	2,200	1,333.00	2,932,600	

平田機工	400	7,230.00	2,892,000	
ペガサスミシン製造	1,100	976.00	1,073,600	
ナブテスコ	6,300	3,475.00	21,892,500	
三井海洋開発	1,200	2,935.00	3,522,000	
レオン自動機	1,000	1,849.00	1,849,000	
S M C	3,600	38,710.00	139,356,000	
新川	900	873.00	785,700	
ホソカワミクロン	400	6,560.00	2,624,000	
ユニオンツール	500	3,605.00	1,802,500	
オイレス工業	1,500	2,098.00	3,147,000	
日精エーエスピー	300	5,710.00	1,713,000	
サト - ホールディングス	1,500	3,300.00	4,950,000	
技研製作所	800	2,151.00	1,720,800	
日本エアーテック	400	813.00	325,200	
カワタ	200	1,658.00	331,600	
日精樹脂工業	1,000	1,241.00	1,241,000	
オカダアイヨン	400	1,568.00	627,200	
ワイエイシーホールディングス	400	887.00	354,800	
小松製作所	56,100	3,178.00	178,285,800	
住友重機械	6,600	3,805.00	25,113,000	
日立建機	5,400	3,560.00	19,224,000	
日工	300	2,458.00	737,400	
巴工業	500	2,330.00	1,165,000	
井関農機	1,200	1,959.00	2,350,800	
T O W A	900	1,061.00	954,900	
丸山製作所	300	1,749.00	524,700	
北川鉄工所	600	2,552.00	1,531,200	
シンニッタン	1,800	426.00	766,800	
ローツェ	600	1,995.00	1,197,000	
タカキタ	400	625.00	250,000	
クボタ	62,300	1,804.50	112,420,350	
荏原実業	300	2,200.00	660,000	
東洋エンジニア	1,500	715.00	1,072,500	
三菱化工機	400	1,996.00	798,400	
月島機械	2,300	1,487.00	3,420,100	
帝国電機製作所	800	1,337.00	1,069,600	
東京機械	500	410.00	205,000	
新東工業	2,800	1,004.00	2,811,200	
渋谷工業	1,000	3,545.00	3,545,000	
アイチ コーポレーション	2,000	650.00	1,300,000	

小森コーポレーション	2,900	1,320.00	3,828,000	
鶴見製作所	1,000	1,931.00	1,931,000	
住友精密	2,000	354.00	708,000	
酒井重工業	200	3,500.00	700,000	
荏原製作所	4,800	3,495.00	16,776,000	
石井鉄工所	200	1,884.00	376,800	
西島製作所	1,200	976.00	1,171,200	
北越工業	1,300	1,045.00	1,358,500	
千代田化工建	8,400	928.00	7,795,200	
ダイキン工業	15,900	13,015.00	206,938,500	
オルガノ	400	2,938.00	1,175,200	
ト - ヨ - カネツ	500	3,965.00	1,982,500	
栗田工業	6,300	3,050.00	19,215,000	
椿本チエイン	7,000	912.00	6,384,000	
大同工業	400	1,190.00	476,000	
日 機 装	4,000	1,042.00	4,168,000	
木村化工機	1,000	425.00	425,000	
新興プランテック	2,500	1,054.00	2,635,000	
アネスト岩田	2,000	1,155.00	2,310,000	
ダイフク	5,900	4,850.00	28,615,000	
サムコ	300	1,270.00	381,000	
加藤製作所	600	2,843.00	1,705,800	
油研工業	200	2,433.00	486,600	
タダノ	5,600	1,340.00	7,504,000	
フジテック	3,600	1,447.00	5,209,200	
C K D	3,200	1,766.00	5,651,200	
キトー	900	2,076.00	1,868,400	
平和	3,600	2,593.00	9,334,800	
理想科学工業	1,200	2,252.00	2,702,400	
S A N K Y O	2,900	4,265.00	12,368,500	
日本金銭機械	1,100	1,192.00	1,311,200	
マースエンジニアリング	700	2,455.00	1,718,500	
福島工業	700	5,050.00	3,535,000	
オーイズミ	500	529.00	264,500	
ダイコク電機	500	1,732.00	866,000	
竹内製作所	1,900	2,399.00	4,558,100	
ア マ ノ	3,600	2,573.00	9,262,800	
J U K I	1,700	1,093.00	1,858,100	
サンデンホールディングス	1,400	1,335.00	1,869,000	
蛇の目ミシン	1,100	682.00	750,200	

ブラザー工業	14,200	2,179.00	30,941,800
マックス	1,800	1,344.00	2,419,200
モリタホールディングス	1,900	2,135.00	4,056,500
グローリー	3,500	3,055.00	10,692,500
新晃工業	1,200	1,886.00	2,263,200
大和冷機工業	1,900	1,226.00	2,329,400
セガサミーホールディングス	11,500	1,815.00	20,872,500
日本ピストンリング	400	2,186.00	874,400
リケン	500	5,480.00	2,740,000
TPR	1,300	2,628.00	3,416,400
ツバキ・ナカシマ	1,200	2,620.00	3,144,000
ホシザキ	3,700	10,830.00	40,071,000
大豊工業	900	1,215.00	1,093,500
日本精工	23,900	1,178.00	28,154,200
NTN	26,900	462.00	12,427,800
ジェイテクト	12,400	1,564.00	19,393,600
不二越	1,100	5,090.00	5,599,000
ミネベアミツミ	21,600	1,908.00	41,212,800
日本トムソン	3,700	880.00	3,256,000
THK	7,200	3,230.00	23,256,000
ユーシン精機	1,000	1,244.00	1,244,000
前澤給装工業	500	1,999.00	999,500
イーグル工業	1,400	1,747.00	2,445,800
前澤工業	800	452.00	361,600
日本ピラ - 工業	1,200	1,438.00	1,725,600
キッツ	4,700	882.00	4,145,400
日立	279,000	790.20	220,465,800
三菱電機	116,100	1,476.00	171,363,600
富士電機	35,000	840.00	29,400,000
東洋電機製造	500	1,766.00	883,000
安川電機	13,500	4,100.00	55,350,000
シンフォニアテクノロジー	8,000	392.00	3,136,000
明電舎	10,000	396.00	3,960,000
オリジン電気	300	2,171.00	651,300
山洋電気	600	7,650.00	4,590,000
デンヨー	1,100	1,642.00	1,806,200
キャリアインデックス	200	3,050.00	610,000
MS - Japan	100	7,480.00	748,000
船場	200	1,136.00	227,200
フルテック	100	1,136.00	113,600

グリーンズ	200	1,570.00	314,000
日総工産	200	6,070.00	1,214,000
キュービーネットHLDGS	600	2,047.00	1,228,200
三桜工業	1,500	692.00	1,038,000
マキタ	15,100	4,945.00	74,669,500
東芝テック	8,000	657.00	5,256,000
芝浦メカトロニクス	2,000	367.00	734,000
マブチモーター	3,200	5,290.00	16,928,000
日本電産	14,000	16,720.00	234,080,000
ユーエムシーエレクトロニクス	500	2,556.00	1,278,000
トレックス・セミコンダクター	300	1,444.00	433,200
東光高岳	600	1,910.00	1,146,000
ダブル・スコープ	1,700	1,441.00	2,449,700
宮越ホールディングス	400	1,250.00	500,000
ダイヘン	6,000	673.00	4,038,000
田淵電機	1,600	157.00	251,200
ヤーマン	1,700	1,750.00	2,975,000
JVCケンウッド	8,500	303.00	2,575,500
ミマキエンジニアリング	1,000	856.00	856,000
第一精工	500	1,793.00	896,500
日新電機	2,700	986.00	2,662,200
大崎電気	2,500	836.00	2,090,000
オムロン	12,300	5,150.00	63,345,000
日東工業	1,900	2,064.00	3,921,600
I D E C	1,400	2,577.00	3,607,800
不二電機工業	100	1,415.00	141,500
ジーエス・ユアサ コーポ	21,000	503.00	10,563,000
サクサホールディングス	300	2,245.00	673,500
メルコホールディングス	600	4,110.00	2,466,000
テクノメディカ	300	1,991.00	597,300
日本電気	15,000	2,997.00	44,955,000
富士通	119,000	728.70	86,715,300
沖電気	4,700	1,256.00	5,903,200
岩崎通信機	500	824.00	412,000
電気興業	700	3,290.00	2,303,000
サンケン電気	7,000	604.00	4,228,000
ナカヨ	200	1,708.00	341,600
アイホン	700	1,694.00	1,185,800
ルネサスエレクトロニクス	6,000	1,068.00	6,408,000
セイコーエプソン	17,300	1,951.00	33,752,300

ワコム	9,000	561.00	5,049,000
アルバック	2,700	4,325.00	11,677,500
アクセル	500	830.00	415,000
E I Z O	1,100	4,895.00	5,384,500
ジャパンディスプレイ	23,900	139.00	3,322,100
日本信号	3,200	1,076.00	3,443,200
京三製作所	2,700	722.00	1,949,400
能美防災	1,500	2,302.00	3,453,000
ホーチキ	800	2,096.00	1,676,800
星和電機	400	540.00	216,000
エレコム	1,000	2,544.00	2,544,000
パナソニック	132,700	1,404.00	186,310,800
シャープ	10,800	2,512.00	27,129,600
アンリツ	8,500	1,466.00	12,461,000
富士通ゼネラル	3,500	1,728.00	6,048,000
ソニー	77,800	5,705.00	443,849,000
T D K	6,100	11,900.00	72,590,000
帝国通信工業	500	1,260.00	630,000
タムラ製作所	4,500	711.00	3,199,500
アルプス電気	10,000	2,999.00	29,990,000
池上通信機	4,000	148.00	592,000
パイオニア	19,400	148.00	2,871,200
日本電波工業	1,000	514.00	514,000
鈴木	600	889.00	533,400
日本トリム	200	4,950.00	990,000
ローランド ディー . ジー .	600	2,373.00	1,423,800
フオスタ - 電機	1,400	1,538.00	2,153,200
クラリオン	6,000	306.00	1,836,000
S M K	3,000	368.00	1,104,000
ヨコオ	800	1,881.00	1,504,800
ティアック	8,000	41.00	328,000
ホシデン	2,900	931.00	2,699,900
ヒロセ電機	2,000	13,690.00	27,380,000
日本航空電子	3,000	1,784.00	5,352,000
T O A	1,200	1,185.00	1,422,000
マクセルホールディングス	2,300	1,790.00	4,117,000
古野電気	1,400	806.00	1,128,400
ユニデンホールディングス	3,000	323.00	969,000
アルパイン	2,800	2,314.00	6,479,200
スミダコーポレーション	1,200	1,249.00	1,498,800

アイコム	600	2,600.00	1,560,000
リオン	500	2,264.00	1,132,000
本多通信工業	900	912.00	820,800
船井電機	1,200	670.00	804,000
横河電機	11,600	1,993.00	23,118,800
新電元工業	400	5,240.00	2,096,000
アズビル	3,500	4,740.00	16,590,000
東亜ディーケーケー	600	1,147.00	688,200
日本光電工業	4,800	3,140.00	15,072,000
チノール	400	1,565.00	626,000
共和電業	1,300	407.00	529,100
日本電子材料	500	721.00	360,500
堀場製作所	2,300	7,900.00	18,170,000
アドバンテスト	6,500	2,364.00	15,366,000
小野測器	500	773.00	386,500
エスベック	1,000	2,248.00	2,248,000
キーエンス	5,700	60,990.00	347,643,000
日置電機	600	4,745.00	2,847,000
シスメックス	9,000	10,330.00	92,970,000
日本マイクロニクス	1,900	965.00	1,833,500
メガチップス	900	2,803.00	2,522,700
OBARA GROUP	700	6,180.00	4,326,000
イマジカ・ロボットHD	1,000	891.00	891,000
澤藤電機	100	2,125.00	212,500
デンソー	25,800	5,378.00	138,752,400
コーセル	1,600	1,361.00	2,177,600
イリソ電子工業	1,000	6,520.00	6,520,000
新日本無線	700	779.00	545,300
オプテックスグループ	2,000	2,881.00	5,762,000
千代田インテグレ	500	2,378.00	1,189,000
アイ・オー・データ	500	1,204.00	602,000
レーザーテック	2,400	2,987.00	7,168,800
スタンレー電気	8,900	3,695.00	32,885,500
岩崎電気	500	1,579.00	789,500
ウシオ電機	7,000	1,421.00	9,947,000
岡谷電機	800	491.00	392,800
ヘリオステクノH	1,000	705.00	705,000
日本セラミック	1,200	2,927.00	3,512,400
遠藤照明	600	841.00	504,600
古河電池	800	877.00	701,600

双信電機	500	508.00	254,000
山一電機	800	1,447.00	1,157,600
函 研	800	1,633.00	1,306,400
日本電子	4,000	1,102.00	4,408,000
カ シ オ	9,300	1,829.00	17,009,700
ファナック	11,000	21,735.00	239,085,000
日本シイエムケイ	2,000	715.00	1,430,000
エンプラス	500	3,230.00	1,615,000
大真空	400	1,251.00	500,400
ロ - ム	5,200	9,740.00	50,648,000
浜松ホトニクス	8,300	4,890.00	40,587,000
三井ハイテック	1,500	1,499.00	2,248,500
新光電気工業	4,400	993.00	4,369,200
京 セ ラ	19,100	6,258.00	119,527,800
協栄産業	100	1,934.00	193,400
太陽誘電	5,200	3,460.00	17,992,000
村田製作所	12,200	19,965.00	243,573,000
ユーシン	1,700	711.00	1,208,700
双葉電子工業	1,900	1,986.00	3,773,400
日東電工	8,800	8,086.00	71,156,800
北陸電気工業	500	1,231.00	615,500
東海理化電機	3,100	2,046.00	6,342,600
ニチコン	3,700	1,415.00	5,235,500
日本ケミコン	900	4,760.00	4,284,000
K O A	1,600	2,892.00	4,627,200
三井E & S H D	4,200	1,432.00	6,014,400
日立造船	9,200	522.00	4,802,400
三菱重工業	19,500	4,069.00	79,345,500
川崎重工業	9,000	3,220.00	28,980,000
I H I	8,900	3,835.00	34,131,500
名村造船所	3,500	482.00	1,687,000
サノヤスホールディングス	1,400	221.00	309,400
日本車輛	4,000	268.00	1,072,000
三菱ロジスネクスト	1,400	1,196.00	1,674,400
近畿車輛	200	2,276.00	455,200
日産自動車	137,000	1,041.50	142,685,500
いすゞ自動車	33,700	1,422.50	47,938,250
トヨタ自動車	141,200	7,151.00	1,009,721,200
日野自動車	16,600	1,182.00	19,621,200
三菱自動車工業	43,000	880.00	37,840,000

エフテック	700	1,296.00	907,200	
レシップホールディングス	400	802.00	320,800	
G M B	200	1,336.00	267,200	
ファルテック	200	1,146.00	229,200	
武蔵精密工業	1,200	3,685.00	4,422,000	
日産車体	4,500	987.00	4,441,500	
新明和工業	5,000	1,283.00	6,415,000	
極東開発工業	2,200	1,770.00	3,894,000	
日信工業	2,400	1,932.00	4,636,800	
トピー工業	1,000	2,981.00	2,981,000	
ティラド	400	3,280.00	1,312,000	
曙ブレーキ	5,400	256.00	1,382,400	
タチエス	2,000	1,838.00	3,676,000	
N O K	6,200	2,128.00	13,193,600	
フタバ産業	3,600	706.00	2,541,600	
K Y B	1,200	5,090.00	6,108,000	
市光工業	1,700	1,337.00	2,272,900	
大同メタル工業	1,500	1,111.00	1,666,500	
プレス工業	6,200	655.00	4,061,000	
ミクニ	1,500	590.00	885,000	
太平洋工業	2,400	1,568.00	3,763,200	
ケーヒン	2,700	2,172.00	5,864,400	
河西工業	1,400	1,344.00	1,881,600	
アイシン精機	9,600	5,010.00	48,096,000	
マ ツ ダ	36,500	1,332.00	48,618,000	
今仙電機製作所	1,100	1,128.00	1,240,800	
本田技研	104,500	3,273.00	342,028,500	
スズキ	23,000	6,253.00	143,819,000	
S U B A R U	36,100	3,168.00	114,364,800	
安永	600	1,678.00	1,006,800	
ヤマハ発動機	16,400	2,818.00	46,215,200	
ショーワ	3,000	1,848.00	5,544,000	
小糸製作所	7,000	7,100.00	49,700,000	
T B K	1,400	476.00	666,400	
エクセディ	1,400	3,425.00	4,795,000	
ミツバ	2,100	874.00	1,835,400	
豊田合成	4,200	2,673.00	11,226,600	
愛三工業	2,000	944.00	1,888,000	
盟和産業	200	1,268.00	253,600	
日本プラスト	600	962.00	577,200	

ヨロズ	1,200	1,696.00	2,035,200
エフ・シー・シー	1,900	3,215.00	6,108,500
新家工業	300	1,950.00	585,000
シマノ	4,700	16,030.00	75,341,000
テイ・エス テック	2,700	4,495.00	12,136,500
ジャムコ	600	2,411.00	1,446,600
小野建	1,000	1,893.00	1,893,000
はるやまHLDGS	500	995.00	497,500
ノジマ	2,000	2,273.00	4,546,000
佐鳥電機	800	933.00	746,400
カップ・クリエイト	1,400	1,367.00	1,913,800
エコートレーディング	300	683.00	204,900
伯東	700	1,550.00	1,085,000
コンドーテック	900	970.00	873,000
中山福	700	703.00	492,100
ライトオン	1,000	1,055.00	1,055,000
ナガイレーベン	1,700	2,718.00	4,620,600
ジーンズメイト	300	621.00	186,300
三菱食品	1,300	2,813.00	3,656,900
良品計画	1,500	32,500.00	48,750,000
三城ホールディングス	1,400	470.00	658,000
松田産業	800	1,600.00	1,280,000
第一興商	1,700	5,290.00	8,993,000
メディパルHD	11,500	2,215.00	25,472,500
アドヴァン	1,200	941.00	1,129,200
SPK	200	2,646.00	529,200
萩原電気HLDGS	400	2,946.00	1,178,400
アルビス	400	3,135.00	1,254,000
アズワン	900	7,680.00	6,912,000
スズデン	400	1,515.00	606,000
尾家産業	300	1,340.00	402,000
シモジマ	700	1,069.00	748,300
ドウシシャ	1,200	2,447.00	2,936,400
小津産業	300	2,000.00	600,000
コナカ	1,500	509.00	763,500
高速	700	1,300.00	910,000
ハウスローゼ	100	1,691.00	169,100
G-7ホールディングス	300	2,728.00	818,400
たけびし	400	1,567.00	626,800
イオン北海道	1,100	790.00	869,000

コジマ	1,700	574.00	975,800
ヒマラヤ	400	1,002.00	400,800
コーナン商事	1,600	2,470.00	3,952,000
ネットワンシステムズ	4,700	1,918.00	9,014,600
エコス	500	1,718.00	859,000
ワタミ	1,400	1,343.00	1,880,200
マルシェ	300	810.00	243,000
リックス	300	1,816.00	544,800
システムソフト	2,700	135.00	364,500
ドンキホーテホールディング	7,400	5,150.00	38,110,000
丸文	1,000	817.00	817,000
西松屋チェーン	2,500	1,211.00	3,027,500
ゼンショーホールディングス	5,900	2,534.00	14,950,600
ハピネット	800	1,421.00	1,136,800
幸楽苑ホールディングス	700	1,547.00	1,082,900
ハークスレイ	300	1,035.00	310,500
橋本総業HLDGS	200	1,680.00	336,000
日本ライフライン	3,300	2,847.00	9,395,100
サイゼリヤ	1,900	2,223.00	4,223,700
エクセル	500	2,570.00	1,285,000
VTホールディングス	3,900	536.00	2,090,400
マルカキカイ	400	1,830.00	732,000
アルゴグラフィックス	500	3,445.00	1,722,500
魚力	300	1,473.00	441,900
IDOM	3,500	596.00	2,086,000
日本エム・ディ・エム	800	1,086.00	868,800
ポプラ	300	789.00	236,700
フジ・コーポレーション	200	2,660.00	532,000
ユナイテッドアローズ	1,400	4,150.00	5,810,000
進和	700	2,247.00	1,572,900
エスケイジャパン	300	431.00	129,300
ダイトロン	500	2,046.00	1,023,000
ハイデイ日高	1,500	2,357.00	3,535,500
シークス	1,500	2,436.00	3,654,000
京都きもの友禅	700	560.00	392,000
コロワイド	3,800	2,784.00	10,579,200
ピーシーデポコーポ	1,700	541.00	919,700
田中商事	400	692.00	276,800
オーハシテクニカ	600	1,723.00	1,033,800
壱番屋	800	4,665.00	3,732,000

白銅	400	2,165.00	866,000
トップカルチャー	400	386.00	154,400
P L A N T	300	1,264.00	379,200
スギホールディングス	2,500	5,960.00	14,900,000
島津製作所	13,900	3,330.00	46,287,000
J M S	1,100	675.00	742,500
クボテック	200	437.00	87,400
長野計器	900	1,221.00	1,098,900
ブイ・テクノロジー	300	20,200.00	6,060,000
スター精密	1,900	1,750.00	3,325,000
東京計器	700	1,116.00	781,200
愛知時計	200	4,120.00	824,000
インターアクション	600	1,323.00	793,800
オーバル	1,100	301.00	331,100
東京精密	2,100	3,585.00	7,528,500
マニー	1,400	4,740.00	6,636,000
ニコン	20,200	1,784.00	36,036,800
トプコン	6,200	1,849.00	11,463,800
オリンパス	17,300	4,330.00	74,909,000
理研計器	1,100	2,283.00	2,511,300
S C R E E Nホールディングス	2,200	7,990.00	17,578,000
キヤノン電子	1,100	2,228.00	2,450,800
タムロン	900	1,959.00	1,763,100
H O Y A	23,400	6,183.00	144,682,200
シード	500	2,072.00	1,036,000
ノーリツ鋼機	1,200	1,916.00	2,299,200
エー・アンド・デイ	1,100	956.00	1,051,600
キヤノン	62,500	3,543.00	221,437,500
リコー	34,900	1,004.00	35,039,600
シチズン時計	13,900	697.00	9,688,300
リズム時計	400	1,986.00	794,400
大研医器	1,000	766.00	766,000
メニコン	1,600	2,910.00	4,656,000
シンシア	100	649.00	64,900
中本パックス	300	1,829.00	548,700
スノーピーク	400	1,491.00	596,400
パラマウントベッドHD	1,200	4,750.00	5,700,000
トランザクション	600	921.00	552,600
S H O B I	300	420.00	126,000
ニホンフラッシュ	500	2,377.00	1,188,500

前田工織	1,300	1,986.00	2,581,800
永大産業	1,500	511.00	766,500
アートネイチャー	1,200	690.00	828,000
バンダイナムコHLDGS	12,000	4,380.00	52,560,000
アイフィスジャパン	300	717.00	215,100
共立印刷	1,900	356.00	676,400
SHOEI	600	3,780.00	2,268,000
フランスベッドHLDGS	1,400	942.00	1,318,800
マーベラス	1,900	898.00	1,706,200
パイロットコーポレーション	2,000	6,060.00	12,120,000
萩原工業	600	1,830.00	1,098,000
エイベックス	2,100	1,480.00	3,108,000
トッパン・フォームズ	2,500	1,125.00	2,812,500
フジシールインターナショナル	2,600	3,930.00	10,218,000
タカラトミー	4,900	885.00	4,336,500
廣済堂	1,100	518.00	569,800
AS-MEエステール	300	785.00	235,500
アーク	5,900	114.00	672,600
レック	700	4,740.00	3,318,000
タカノ	500	1,000.00	500,000
プロネクサス	1,000	1,198.00	1,198,000
ホクシン	800	167.00	133,600
ウッドワン	400	1,313.00	525,200
大建工業	900	2,350.00	2,115,000
きもと	2,000	282.00	564,000
凸版印刷	33,000	836.00	27,588,000
大日本印刷	15,200	2,395.00	36,404,000
図書印刷	800	931.00	744,800
共同印刷	400	2,804.00	1,121,600
NISSHA	2,400	2,226.00	5,342,400
光村印刷	100	2,220.00	222,000
藤森工業	1,000	3,610.00	3,610,000
ヴィア・ホールディングス	1,400	742.00	1,038,800
宝印刷	600	1,896.00	1,137,600
前澤化成工業	800	1,178.00	942,400
アシックス	11,500	1,776.00	20,424,000
ツツミ	400	1,820.00	728,000
ウェーブロックHLDGS	300	1,018.00	305,400
ジェイ エス ピー	700	3,170.00	2,219,000
ニチハ	1,700	3,885.00	6,604,500

エフピコ	1,000	6,090.00	6,090,000	
小松ウオール工業	400	2,041.00	816,400	
ヤマハ	7,800	5,420.00	42,276,000	
河合楽器	400	4,700.00	1,880,000	
クリナップ	1,100	822.00	904,200	
ピジョン	7,000	5,490.00	38,430,000	
天馬	900	1,986.00	1,787,400	
兼松サステック	100	1,958.00	195,800	
キングジム	1,000	985.00	985,000	
象印マホービン	2,200	1,346.00	2,961,200	
リンテック	2,800	3,150.00	8,820,000	
信越ポリマー	2,400	1,024.00	2,457,600	
東リ	2,900	332.00	962,800	
イトーキ	2,400	623.00	1,495,200	
任天堂	7,200	35,510.00	255,672,000	
三菱鉛筆	1,900	2,215.00	4,208,500	
松風	600	1,367.00	820,200	
タカラスタンダード	2,400	1,827.00	4,384,800	
コクヨ	5,600	1,920.00	10,752,000	
ナカバヤシ	1,100	649.00	713,900	
ニフコ	4,300	3,485.00	14,985,500	
立川ブラインド	500	1,432.00	716,000	
グローブライド	500	3,415.00	1,707,500	
オカムラ	4,100	1,573.00	6,449,300	
日本バルカー	900	2,959.00	2,663,100	
MUTOHホールディングス	200	2,301.00	460,200	
伊藤忠	83,900	1,995.50	167,422,450	
丸紅	94,000	847.90	79,702,600	
スクロール	1,800	555.00	999,000	
高島	200	2,039.00	407,800	
ヨンドシーホールディングス	1,200	2,434.00	2,920,800	
三陽商会	600	2,092.00	1,255,200	
長瀬産業	6,900	1,742.00	12,019,800	
ナイガイ	400	507.00	202,800	
蝶理	700	1,925.00	1,347,500	
豊田通商	12,800	3,710.00	47,488,000	
オンワードホールディングス	7,000	710.00	4,970,000	
三共生興	1,900	448.00	851,200	
兼松	4,900	1,548.00	7,585,200	
美津濃	1,200	3,765.00	4,518,000	

ツカモトコーポレーション	200	1,191.00	238,200
ユニー・ファミリーマートHD	3,700	11,150.00	41,255,000
ルックホールディングス	400	1,392.00	556,800
三井物産	94,200	1,867.50	175,918,500
日本紙パルプ	600	4,750.00	2,850,000
東京エレクトロン	7,700	18,810.00	144,837,000
日立ハイテクノロジーズ	4,000	4,435.00	17,740,000
カメイ	1,500	1,444.00	2,166,000
東都水産	200	1,910.00	382,000
OUGホールディングス	200	2,694.00	538,800
スターゼン	400	5,620.00	2,248,000
セイコーHD	1,800	2,306.00	4,150,800
山 善	4,500	1,084.00	4,878,000
椿本興業	300	3,500.00	1,050,000
住友商事	72,200	1,841.00	132,920,200
日本ユニシス	3,200	2,786.00	8,915,200
内田洋行	500	3,535.00	1,767,500
三菱商事	80,300	3,132.00	251,499,600
第一実業	500	3,380.00	1,690,000
キヤノンマーケティングJPN	3,300	2,249.00	7,421,700
西華産業	700	2,332.00	1,632,400
佐藤商事	1,000	1,206.00	1,206,000
菱洋エレクトロ	1,100	1,775.00	1,952,500
東京産業	1,100	605.00	665,500
ユアサ商事	1,100	3,520.00	3,872,000
神鋼商事	300	2,852.00	855,600
小林産業	800	300.00	240,000
阪和興業	2,100	4,285.00	8,998,500
正栄食品	600	3,705.00	2,223,000
カナデン	1,100	1,325.00	1,457,500
菱電商事	800	1,787.00	1,429,600
ニプロ	8,000	1,319.00	10,552,000
フルサト工業	600	1,707.00	1,024,200
岩谷産業	2,500	3,810.00	9,525,000
すてきナイスグループ	500	1,292.00	646,000
昭光通商	400	884.00	353,600
ニチモウ	200	1,664.00	332,800
極東貿易	2,000	434.00	868,000
イワキ	1,600	403.00	644,800
兼松エレクトロニクス	700	3,705.00	2,593,500

三愛石油	3,100	1,300.00	4,030,000
稲畑産業	2,700	1,582.00	4,271,400
G S Iクレオス	300	1,541.00	462,300
明和産業	1,100	472.00	519,200
キムラタン	5,600	37.00	207,200
ゴ-ルドウイン	700	9,070.00	6,349,000
ユニ・チャ-ム	24,600	3,362.00	82,705,200
デサント	2,800	1,839.00	5,149,200
キ ン グ	600	497.00	298,200
ワ キ タ	2,400	1,228.00	2,947,200
ヤマトインタ-ナショナル	700	572.00	400,400
東邦ホールディングス	3,400	2,680.00	9,112,000
サンゲツ	3,700	2,180.00	8,066,000
ミツウロコグループ	1,700	829.00	1,409,300
シナネンホールディングス	500	2,717.00	1,358,500
伊藤忠エネクス	2,500	1,079.00	2,697,500
サンリオ	3,200	2,112.00	6,758,400
サンワ テクノス	700	1,580.00	1,106,000
リョ-サン	1,400	4,000.00	5,600,000
新光商事	1,300	1,715.00	2,229,500
トーホ-	500	2,479.00	1,239,500
三信電気	1,100	1,915.00	2,106,500
東陽テクニカ	1,300	899.00	1,168,700
モスフード サービス	1,500	3,085.00	4,627,500
加賀電子	1,000	2,596.00	2,596,000
三益半導体	900	1,798.00	1,618,200
ソーダニツカ	1,200	670.00	804,000
立花エレテック	800	1,915.00	1,532,000
木曽路	1,400	2,682.00	3,754,800
S R Sホールディングス	1,300	992.00	1,289,600
千 趣 会	2,100	531.00	1,115,100
タカキュー	900	211.00	189,900
ケーヨー	2,100	530.00	1,113,000
上新電機	1,300	3,170.00	4,121,000
日本瓦斯	2,100	5,890.00	12,369,000
ロイヤルホールディングス	2,000	2,806.00	5,612,000
東 天 紅	100	1,728.00	172,800
いなげや	1,300	1,750.00	2,275,000
島 忠	2,600	3,405.00	8,853,000
チヨダ	1,400	2,156.00	3,018,400

ライフコーポレーション	900	2,647.00	2,382,300
リンガーハット	1,400	2,459.00	3,442,600
さが美グループHD	1,000	149.00	149,000
MrMaxHD	1,400	630.00	882,000
テンアライド	1,100	465.00	511,500
AOKIホールディングス	2,300	1,507.00	3,466,100
オークワ	2,000	1,024.00	2,048,000
コメリ	1,800	2,716.00	4,888,800
青山商事	2,200	3,535.00	7,777,000
しまむら	1,300	10,100.00	13,130,000
はせがわ	600	480.00	288,000
高島屋	18,000	924.00	16,632,000
松屋	2,300	1,675.00	3,852,500
エイチ・ツー・オーリテイリング	5,400	1,733.00	9,358,200
近鉄百貨店	400	3,785.00	1,514,000
パルコ	1,100	1,177.00	1,294,700
丸井グループ	10,500	2,159.00	22,669,500
アクシアルリテイリング	900	4,075.00	3,667,500
井筒屋	600	310.00	186,000
イオン	44,000	2,222.50	97,790,000
イズミ	2,100	6,480.00	13,608,000
東武ストア	100	3,055.00	305,500
フォーバル	500	837.00	418,500
平和堂	2,300	2,708.00	6,228,400
フジ	1,400	2,014.00	2,819,600
ヤオコー	1,300	5,870.00	7,631,000
ゼビオホールディングス	1,600	1,663.00	2,660,800
ケーズホールディングス	10,100	1,192.00	12,039,200
PALTAC	1,600	6,050.00	9,680,000
三谷産業	1,300	333.00	432,900
OLYMPICグループ	700	882.00	617,400
日産東京販売HD	1,700	341.00	579,700
三井不動産	57,200	2,694.00	154,096,800
三菱地所	85,300	1,911.00	163,008,300
平和不動産	2,000	1,989.00	3,978,000
東京建物	12,500	1,476.00	18,450,000
ダイビル	2,900	1,090.00	3,161,000
京阪神ビルディング	1,900	880.00	1,672,000
住友不動産	27,000	4,071.00	109,917,000
太平洋興発	500	921.00	460,500

大京	1,800	2,423.00	4,361,400	
テーオーシー	3,900	771.00	3,006,900	
東京楽天地	200	5,370.00	1,074,000	
レオパレス21	13,700	605.00	8,288,500	
スターツコーポレーション	1,600	2,621.00	4,193,600	
フジ住宅	1,500	919.00	1,378,500	
空港施設	1,100	609.00	669,900	
明和地所	600	697.00	418,200	
ゴールドクレスト	900	1,822.00	1,639,800	
リログループ	6,100	2,866.00	17,482,600	
日本エスリード	400	1,853.00	741,200	
日神不動産	1,500	669.00	1,003,500	
日本エスコ	2,100	722.00	1,516,200	
タカラレーベン	5,400	416.00	2,246,400	
サンヨーハウジ 名古屋	600	1,141.00	684,600	
イオンモール	7,400	1,848.00	13,675,200	
ファースト住建	400	1,330.00	532,000	
ランド	28,900	13.00	375,700	
カチタス	1,600	4,195.00	6,712,000	
東祥	700	4,125.00	2,887,500	
トーセイ	1,400	1,070.00	1,498,000	
穴吹興産	100	3,070.00	307,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	7,100	1,130.00	8,023,000	
サンフロンティア不動産	1,400	1,238.00	1,733,200	
エフ・ジェー・ネクスト	900	999.00	899,100	
インテリックス	300	907.00	272,100	
ランドビジネス	600	315.00	189,000	
グランディハウス	1,000	488.00	488,000	
東武鉄道	12,200	3,215.00	39,223,000	
相鉄ホールディングス	3,700	3,325.00	12,302,500	
東京急行	31,500	1,812.00	57,078,000	
京浜急行	15,900	1,696.00	26,966,400	
小田急電鉄	17,300	2,244.00	38,821,200	
京王電鉄	6,500	5,180.00	33,670,000	
京成電鉄	8,100	3,595.00	29,119,500	
富士急行	1,600	3,150.00	5,040,000	
新京成電鉄	300	2,125.00	637,500	
東日本旅客鉄道	20,900	10,205.00	213,284,500	
西日本旅客鉄道	10,500	7,886.00	82,803,000	
東海旅客鉄道	10,400	21,830.00	227,032,000	

西武ホールディングス	14,800	1,779.00	26,329,200
鴻池運輸	1,600	1,665.00	2,664,000
西日本鉄道	3,200	2,861.00	9,155,200
ハマキョウレックス	800	3,065.00	2,452,000
サカイ引越センター	600	5,300.00	3,180,000
近鉄グループHLDGS	11,000	4,285.00	47,135,000
阪急阪神HLDGS	14,700	4,255.00	62,548,500
南海電鉄	5,200	2,906.00	15,111,200
京阪ホールディングス	4,900	3,875.00	18,987,500
神戸電鉄	300	3,910.00	1,173,000
名古屋鉄道	8,800	2,727.00	23,997,600
山陽電鉄	800	2,603.00	2,082,400
TRANCOM	300	7,170.00	2,151,000
日本通運	4,300	7,270.00	31,261,000
ヤマトホールディングス	19,300	2,980.00	57,514,000
山 九	2,800	5,620.00	15,736,000
日 新	1,000	2,370.00	2,370,000
丸 運	600	343.00	205,800
丸全昭和運輸	4,000	499.00	1,996,000
センコーグループHLDGS	6,600	820.00	5,412,000
トナミホールディングス	300	6,020.00	1,806,000
ニッコンホールディングス	4,200	2,815.00	11,823,000
日石輸送	100	3,050.00	305,000
福山通運	1,600	5,570.00	8,912,000
セイノーホールディングス	8,200	1,902.00	15,596,400
エスライン	300	1,079.00	323,700
神奈川中央交通	300	3,710.00	1,113,000
日立物流	2,400	2,709.00	6,501,600
丸和運輸機関	600	3,715.00	2,229,000
C & F ロジホールディングス	1,200	1,243.00	1,491,600
日本郵船	9,200	2,143.00	19,715,600
商船三井	7,000	2,676.00	18,732,000
川崎汽船	5,100	1,892.00	9,649,200
NSユニテッド海運	500	2,129.00	1,064,500
明治海運	1,200	389.00	466,800
飯野海運	5,600	491.00	2,749,600
共栄タンカー	100	1,749.00	174,900
九州旅客鉄道	9,200	3,280.00	30,176,000
SGホールディングス	10,400	2,279.00	23,701,600
日本航空	20,100	3,900.00	78,390,000

ANAホールディングス	21,400	4,006.00	85,728,400	
パスコ	1,000	288.00	288,000	
西本WISMETTAC HD	300	5,270.00	1,581,000	
ヤマシタヘルスケアHLDGS	100	1,505.00	150,500	
GENKY DRUGSTORES	400	4,255.00	1,702,000	
三菱倉庫	3,800	2,463.00	9,359,400	
三井倉庫HOLD	6,000	331.00	1,986,000	
住友倉庫	8,000	678.00	5,424,000	
渋沢倉庫	600	1,575.00	945,000	
ヤマタネ	600	2,155.00	1,293,000	
東陽倉庫	2,000	333.00	666,000	
乾汽船	800	1,068.00	854,400	
日本トランスシティ	2,700	496.00	1,339,200	
ケイヒン	200	1,572.00	314,400	
中央倉庫	700	1,144.00	800,800	
川西倉庫	200	1,669.00	333,800	
安田倉庫	1,000	871.00	871,000	
東洋埠頭	300	1,660.00	498,000	
宇徳	900	490.00	441,000	
上組	6,800	2,232.00	15,177,600	
サンリツ	300	746.00	223,800	
キムラユニティー	300	1,112.00	333,600	
キューソー流通システム	300	2,942.00	882,600	
近鉄エクスプレス	2,100	2,111.00	4,433,100	
東海運	600	341.00	204,600	
エーアイティー	800	1,056.00	844,800	
内外トランスライン	400	1,376.00	550,400	
日本コンセプト	200	1,339.00	267,800	
東京放送HD	6,300	2,365.00	14,899,500	
日本テレビHLD S	10,500	1,842.00	19,341,000	
朝日放送グループHD	1,100	798.00	877,800	
テレビ朝日HD	3,100	2,286.00	7,086,600	
スカパーJ S A T H D	8,700	541.00	4,706,700	
テレビ東京HD	900	3,220.00	2,898,000	
日本BS放送	400	1,295.00	518,000	
ビジョン	300	4,175.00	1,252,500	
USEN-NEXT HLDGS	300	1,287.00	386,100	
ワイヤレスゲート	500	1,216.00	608,000	
コネクシオ	800	1,892.00	1,513,600	
日本通信	10,300	161.00	1,658,300	

クロップス	200	838.00	167,600	
日本電信電話	81,800	5,028.00	411,290,400	
KDDI	100,400	3,105.00	311,742,000	
光通信	1,400	19,310.00	27,034,000	
NTTドコモ	81,800	2,812.00	230,021,600	
エムティーアイ	1,300	584.00	759,200	
GMOインターネット	4,200	2,522.00	10,592,400	
アイドママーケティングコミュ	200	930.00	186,000	
カドカワ	3,300	1,184.00	3,907,200	
学研ホールディングス	400	4,550.00	1,820,000	
ゼンリン	2,100	2,671.00	5,609,100	
昭文社	500	737.00	368,500	
インプレスホールディングス	900	164.00	147,600	
東京電力HD	92,700	523.00	48,482,100	
中部電力	35,500	1,677.00	59,533,500	
関西電力	47,400	1,568.50	74,346,900	
中国電力	16,100	1,433.00	23,071,300	
北陸電力	11,400	1,095.00	12,483,000	
東北電力	27,200	1,331.00	36,203,200	
四国電力	10,500	1,456.00	15,288,000	
九州電力	25,600	1,252.00	32,051,200	
北海道電力	11,600	709.00	8,224,400	
沖縄電力	2,300	2,357.00	5,421,100	
電源開発	9,200	2,937.00	27,020,400	
エフオン	720	1,259.00	906,480	
イーレックス	1,800	1,113.00	2,003,400	
レノバ	600	1,535.00	921,000	
東京瓦斯	24,800	2,898.50	71,882,800	
大阪瓦斯	22,500	2,262.50	50,906,250	
東邦瓦斯	5,800	3,935.00	22,823,000	
北海道瓦斯	3,000	309.00	927,000	
広島ガス	2,400	373.00	895,200	
西部瓦斯	1,400	2,793.00	3,910,200	
静岡ガス	3,300	1,056.00	3,484,800	
メタウォーター	700	3,195.00	2,236,500	
アイネット	600	1,848.00	1,108,800	
松竹	800	14,820.00	11,856,000	
東宝	7,500	3,435.00	25,762,500	
エイチ・アイ・エス	1,700	3,010.00	5,117,000	
東映	400	10,670.00	4,268,000	

ラックランド	200	2,700.00	540,000
N T Tデータ	35,400	1,258.00	44,533,200
共立メンテナンス	2,000	5,750.00	11,500,000
イチネンホールディングス	1,200	1,323.00	1,587,600
建設技術研究所	800	1,486.00	1,188,800
スペース	700	1,301.00	910,700
長 大	400	874.00	349,600
アインホールディングス	1,500	7,960.00	11,940,000
燦ホールディングス	300	2,449.00	734,700
ピー・シー・エー	200	1,635.00	327,000
スバル興業	100	6,320.00	632,000
東京テアトル	500	1,396.00	698,000
タナベ経営	200	2,154.00	430,800
ビジネスB太田昭和	200	2,188.00	437,600
ナ ガ ワ	200	4,480.00	896,000
よみうりランド	200	4,490.00	898,000
東京都競馬	800	4,440.00	3,552,000
常磐興産	400	1,794.00	717,600
カナモト	1,700	3,560.00	6,052,000
東京ドーム	4,500	943.00	4,243,500
D T S	1,200	4,075.00	4,890,000
スクウェア・エニックス・HD	5,300	5,110.00	27,083,000
シーイーシー	700	3,995.00	2,796,500
カプコン	4,900	2,504.00	12,269,600
西尾レントオール	1,100	3,645.00	4,009,500
アイ・エス・ビー	200	1,782.00	356,400
アゴーラ・ホスピタリティーG	6,000	33.00	198,000
日本空港ビルデング	3,400	4,980.00	16,932,000
トランス・コスモス	1,200	2,596.00	3,115,200
乃村工藝社	2,600	2,224.00	5,782,400
ジャステック	700	1,011.00	707,700
S C S K	2,600	5,010.00	13,026,000
藤田観光	400	3,110.00	1,244,000
K N T - C Tホールディングス	700	1,488.00	1,041,600
日本管財	1,200	2,097.00	2,516,400
トーカイ	1,100	2,375.00	2,612,500
白 洋 舎	100	3,180.00	318,000
セコム	11,800	8,364.00	98,695,200
日本システムウエア	400	2,128.00	851,200
セントラル警備保障	500	4,265.00	2,132,500

アイネス	1,400	1,047.00	1,465,800
丹青社	2,300	1,361.00	3,130,300
メイテック	1,300	5,320.00	6,916,000
T K C	1,000	3,840.00	3,840,000
富士ソフト	1,600	4,550.00	7,280,000
応用地質	1,200	1,410.00	1,692,000
船井総研ホールディング	2,300	2,330.00	5,359,000
N S D	1,900	2,472.00	4,696,800
進学会ホールディングス	500	567.00	283,500
丸紅建材リース	1,000	242.00	242,000
オ オ バ	900	618.00	556,200
コナミホールディングス	4,700	5,450.00	25,615,000
いであ	200	1,073.00	214,600
学 究 社	400	1,731.00	692,400
ベネッセホールディングス	4,100	3,985.00	16,338,500
イオンディライト	1,400	3,910.00	5,474,000
ナック	700	948.00	663,600
福井コンピュータH L D S	300	1,752.00	525,600
ニチイ学館	2,100	1,197.00	2,513,700
ダイセキ	1,900	3,070.00	5,833,000
ステップ	400	1,551.00	620,400
日鉄住金物産	900	5,610.00	5,049,000
泉州電業	400	3,135.00	1,254,000
元気寿司	300	3,370.00	1,011,000
トラスコ中山	2,400	2,641.00	6,338,400
ヤマダ電機	38,300	551.00	21,103,300
オートバックスセブン	4,500	1,911.00	8,599,500
モリト	900	944.00	849,600
アークランドサカモト	1,900	1,567.00	2,977,300
ニトリホールディングス	4,500	16,435.00	73,957,500
グルメ杵屋	1,000	1,280.00	1,280,000
愛 眼	900	378.00	340,200
ケーユーホールディングス	600	912.00	547,200
吉野家ホールディングス	3,800	1,824.00	6,931,200
加藤産業	1,800	3,565.00	6,417,000
イノテック	1,000	1,408.00	1,408,000
イエローハット	1,100	3,160.00	3,476,000
松屋フーズ	500	3,530.00	1,765,000
J B C Cホールディングス	900	1,108.00	997,200
J Kホールディングス	1,100	878.00	965,800

サガミチェーン	1,500	1,390.00	2,085,000	
日 伝	900	2,000.00	1,800,000	
関西スーパーマーケット	900	1,137.00	1,023,300	
ミロク情報サービス	1,000	2,725.00	2,725,000	
北沢産業	900	254.00	228,600	
杉本商事	600	1,869.00	1,121,400	
因幡電機産業	1,500	4,425.00	6,637,500	
王将フードサービス	800	5,990.00	4,792,000	
ブレナス	1,300	1,725.00	2,242,500	
ミニストップ	800	2,071.00	1,656,800	
アークス	2,100	2,820.00	5,922,000	
バローホールディングス	2,700	2,385.00	6,439,500	
バイテックホールディングス	500	2,079.00	1,039,500	
東 テ ク	400	2,538.00	1,015,200	
ミスミグループ本社	13,300	3,335.00	44,355,500	
藤 久	100	1,412.00	141,200	
アルテック	1,000	347.00	347,000	
ベ ル ク	500	5,180.00	2,590,000	
大 庄	600	1,718.00	1,030,800	
タキヒヨー	400	2,275.00	910,000	
ファーストリテイリング	1,500	48,560.00	72,840,000	
ソフトバンクグループ	51,600	8,758.00	451,912,800	
蔵王産業	200	1,581.00	316,200	
スズケン	5,200	4,635.00	24,102,000	
サンドラッグ	4,800	4,370.00	20,976,000	
サックスパーホールディング	1,100	936.00	1,029,600	
ジェコス	800	1,115.00	892,000	
ヤマザワ	200	1,763.00	352,600	
や ま や	200	3,000.00	600,000	
ルネサスイーストン	1,000	548.00	548,000	
ベルーナ	2,800	1,364.00	3,819,200	
合計			25,224,767,820	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2018年7月31日

資産総額	25,920,195,244円
負債総額	165,263,059円
純資産総額（ - ）	25,754,932,185円
発行済数量	19,123,646口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1,346.76円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前 の申請のある場合には、前 の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前 の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

前 の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2018年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2018年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	81	182,094
追加型株式投資信託	702	15,543,648
株式投資信託 合計	783	15,725,742
単位型公社債投資信託	26	101,114
追加型公社債投資信託	14	1,494,713
公社債投資信託 合計	40	1,595,828
総合計	823	17,321,570

3 【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,260	28,709
有価証券	110	0
前払費用	190	201
未収委託者報酬	10,453	12,368
未収収益	72	82
繰延税金資産	439	552
その他	34	47
流動資産計	42,560	41,962
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	15	12
器具備品	214	200
無形固定資産	2,650	2,614
ソフトウェア	2,323	2,456
ソフトウェア仮勘定	327	158
投資その他の資産	12,353	15,066
投資有価証券	5,920	8,600
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	185	183
長期差入保証金	1,050	1,072
繰延税金資産	31	45
その他	37	34
固定資産計	15,234	17,894
資産合計	57,795	59,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	79	65
未払金	9,466	9,747
未払収益分配金	7	8
未払償還金	59	59
未払手数料	4,453	5,202
その他未払金	2 4,946	2 4,476
未払費用	4,077	4,148
未払法人税等	980	850
未払消費税等	223	583
賞与引当金	945	1,012
その他	3	335
流動負債計	15,776	16,744
固定負債		
退職給付引当金	2,318	2,350
役員退職慰労引当金	151	125
その他	7	5
固定負債計	2,477	2,481
負債合計	18,254	19,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	13,370
利益剰余金合計	12,606	13,744
株主資本合計	39,276	40,414
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	264	216
評価・換算差額等合計	264	216
純資産合計	39,540	40,631
負債・純資産合計	57,795	59,856

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,747	82,510
その他営業収益	727	733
営業収益計	80,474	83,244
営業費用		
支払手数料	40,110	40,392
広告宣伝費	549	673
調査費	9,436	9,816
調査費	904	955
委託調査費	8,531	8,860
委託計算費	793	839
営業雑経費	1,375	1,579
通信費	251	249
印刷費	501	500
協会費	50	53
諸会費	13	13
その他営業雑経費	557	762
営業費用計	52,265	53,300
一般管理費		
給料	5,833	5,840
役員報酬	416	377
給料・手当	3,940	3,973
賞与	531	477
賞与引当金繰入額	945	1,012
福利厚生費	807	788
交際費	60	55
旅費交通費	178	195
租税公課	531	501
不動産賃借料	1,273	1,281
退職給付費用	463	316

役員退職慰労引当金繰入額	60	46
固定資産減価償却費	1,045	977
諸経費	1,400	1,528
一般管理費計	11,655	11,531
営業利益	16,554	18,411

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31 日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	92	75
投資有価証券売却益	224	210
有価証券償還益	94	17
その他	69	55
営業外収益計	481	359
営業外費用		
投資有価証券売却損	24	0
その他	75	29
営業外費用計	100	29
経常利益	16,935	18,741
特別損失		
MMF等償還関連費用	305	-
関係会社整理損失	-	333
特別損失計	305	333
税引前当期純利益	16,629	18,407
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,843
法人税等調整額	1,405	106
法人税等合計	5,096	5,737
当期純利益	11,533	12,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	40,631

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」12百万円、「その他」56百万円は、「その他」69百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26百万円	29百万円
器具備品	264百万円	235百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	4,877百万円	4,406百万円

3 保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	(4,453)	(4,453)	-
(2) その他未払金	(4,946)	(4,946)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,409)	(3,409)	-
負債計	(12,809)	(12,809)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬	12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
(1) 未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金	(4,476)	(4,476)	-

(3) 未払費用(*2)	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,050	1,072

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			
証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他 証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首 残高	2,209百万円	2,318百万円
勤務費用	202	159
退職給付の支払額	122	166
その他	29	38
退職給付債務の期末 残高	2,318	2,350

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,318百万円	2,350百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350
退職給付引当金	2,318	2,350
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	202百万円	159百万円
その他	87	24
確定給付制度に係る退職給付費用	289	184

3. 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度173百万円、当事業年度171百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		719
	709	
賞与引当金	224	244
未払事業税	169	162
出資金評価損	98	94
投資有価証券評価損	65	68
連結法人間取引（譲渡損）	5	5
その他	185	308
繰延税金資産小計	1,458	1,602
評価性引当額	201	200
繰延税金資産合計	1,257	1,402
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	639	639
その他有価証券評価差額金	146	164
繰延税金負債合計	786	804
繰延税金資産の純額	470	598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	-------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	15,158.25円	1株当たり純資産額	15,576.40円
1株当たり当期純利益	4,421.51円	1株当たり当期純利益	4,857.40円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益（百万円）	11,533	12,670
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (2018年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
シティグループ証券株式会社	96,307	
野村證券株式会社	10,000	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149	

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月3日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 間瀬 友未 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financialsの平成30年1月11日から平成30年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financialsの平成30年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。